

# 恵庭市人口ビジョン 2019



令和元年 12 月改定  
恵庭市



# 目 次

1. 恵庭市人口ビジョンの位置付け	1
2. 恵庭市人口ビジョンの対象期間	1
3. 国の長期ビジョン	1
3.1 長期ビジョンの趣旨	1
3.2 人口の現状と将来展望	1
(1) 日本の人口減少をどう考えるか。	1
(2) 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。	1
(3) 「東京一極集中」の問題をどう考えるか。	1
(4) 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。	1
3.3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略	2
(1) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。	2
(2) 取組むべき「政策目標」をどう考えるか。	2
(3) 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。	2
4. 恵庭市の人口等の現状分析	3
4.1 人口の推移	3
4.2 年齢別人口	5
4.3 社会動態や人口に係わる経済指標	7
(1) 社会動態及び人口移動先	7
(2) 恵庭市の住みやすさと市民の定住志向	10
(3) 外国籍市民数の推移	11
(4) 産業別就業者数及び特化係数	13
(5) 昼夜間人口の状況	15
(6) 市内大学生・専門学生の就職先状況	18
(7) 女性の年齢別就業率	19
(8) 転入者数と居宅建築確認件数と宅地造成の状況	22
(9) 固定資産（土地・家屋）の状況	24
(10) 市民所得総額の推移	25
(11) 恵庭市の工業	26
(12) 恵庭市の商業	27
4.4 人口動態	28
(1) 人口動態及び合計特殊出生率の推移	28
(2) 婚姻率の状況	29
(3) 出生年齢及び多子出産の状況	31
4.5 交流人口の推移	33
4.6 恵庭市の歳入歳出規模の状況	34
(1) 普通会計歳入決算額と国勢調査人口の推移	34
(2) 普通会計歳出性質別決算額の推移	35
5. 将来人口の推計	36
5.1 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口推計の概要	36
(1) 推計期間	36
(2) 推計方法	36

5.2 総人口・年齢区分別人口の推計.....	37
6. 人口の現状分析等のまとめ.....	38
7. 人口の将来展望.....	40
7.1 目指すべき将来の方向性.....	40
(1) 人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり.....	40
(2) 安全安心に住み続けたいまちづくり.....	40
(3) 恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり.....	40
(4) 希望を持って子育てしたくなるまちづくり.....	40
7.2 令和元年12月策定人口ビジョン.....	40

## 1. 恵庭市人口ビジョンの位置付け

恵庭市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定しました。

## 2. 恵庭市人口ビジョンの対象期間

第5期恵庭市総合計画は、2025年（令和7年）までの中長期ビジョンであり、目指す都市像「花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまち えにわ」は次の世代の本市を見据えながら、計画終期までに実現を目指すものです。

よって、恵庭市人口ビジョンの対象期間は、45年後の2065年（令和47年）とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎として恵庭市独自推計を行なっています。

## 3. 国の長期ビジョン

### 3.1 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示しています。

### 3.2 人口の現状と将来展望

#### (1) 日本の人口減少をどう考えるか。

日本は、2008年（平成20年）をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されています。

地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い状況です。

#### (2) 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがあります。

#### (3) 「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代の東京圏流入が多い状況です。

#### (4) 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

人口減少の歯止めには、出生率の改善が重要となってきますが、その改善が早期であるほど、その効果は大きく、早期の対策が必要となってきます。

### 3.3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

#### (1) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向とし、国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現することを重要視しています。

#### (2) 取り組むべき「政策目標」をどう考えるか。

人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要があります。中長期的な政策目標として、以下の3項目が提示されています。

- ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ②東京圏への人口の過度の集中の是正
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

#### (3) 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組むことが重要です。地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していくことが示されています。

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

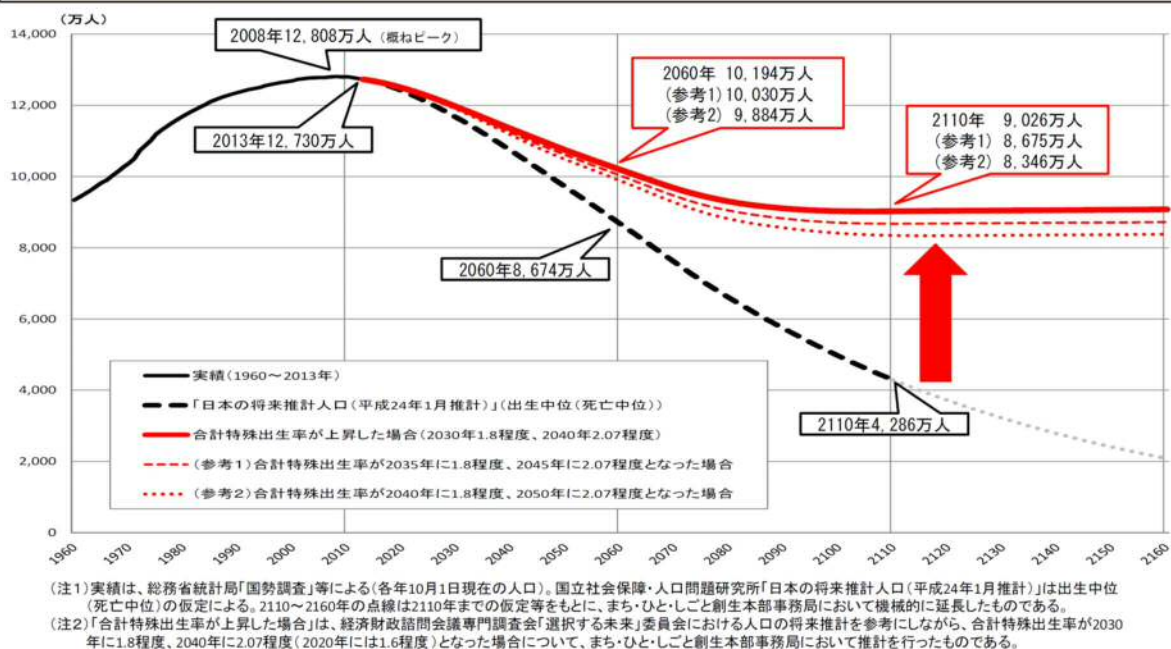


図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

〈資料〉「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(まち・ひと・しごと創生本部)

## 4. 恵庭市の人口等の現状分析

### 4.1 人口の推移

恵庭市の人口は、2012年（平成24年）まで、札幌市の近郊都市として、着実に増加してきました。「恵庭市」となった1971年（昭和46年）からの45年余りで、約2倍の人口となっています。

2003年（平成15年）までは、自然増・社会増の状況でしたが、2004年（平成16年）に初めて、転出が転入を上回る社会減の状況となりました。2012年（平成24年）からは、死亡が出生を上回る自然減の状況となっており、2013年（平成25年）は自然減・社会減の状況となりましたが、近年は社会増の状況が続いています。その結果、2019年（令和元年）9月末現在で人口7万人を達成しました。



図2. 恵庭市の人口の推移

〈資料〉生活環境部市民課

注) 調査月日…明治は不明、昭和20年は11月1日

住民基本台帳法が改正され、平成24年7月より外国人住民が適用対象となった。

# 7万人達成！！



図3. 恵庭市の出生・死亡数、転入・転出数の推移

〈資料〉出生・死亡数：石狩振興局保健情報年報、転入・転出数：恵庭市統計書

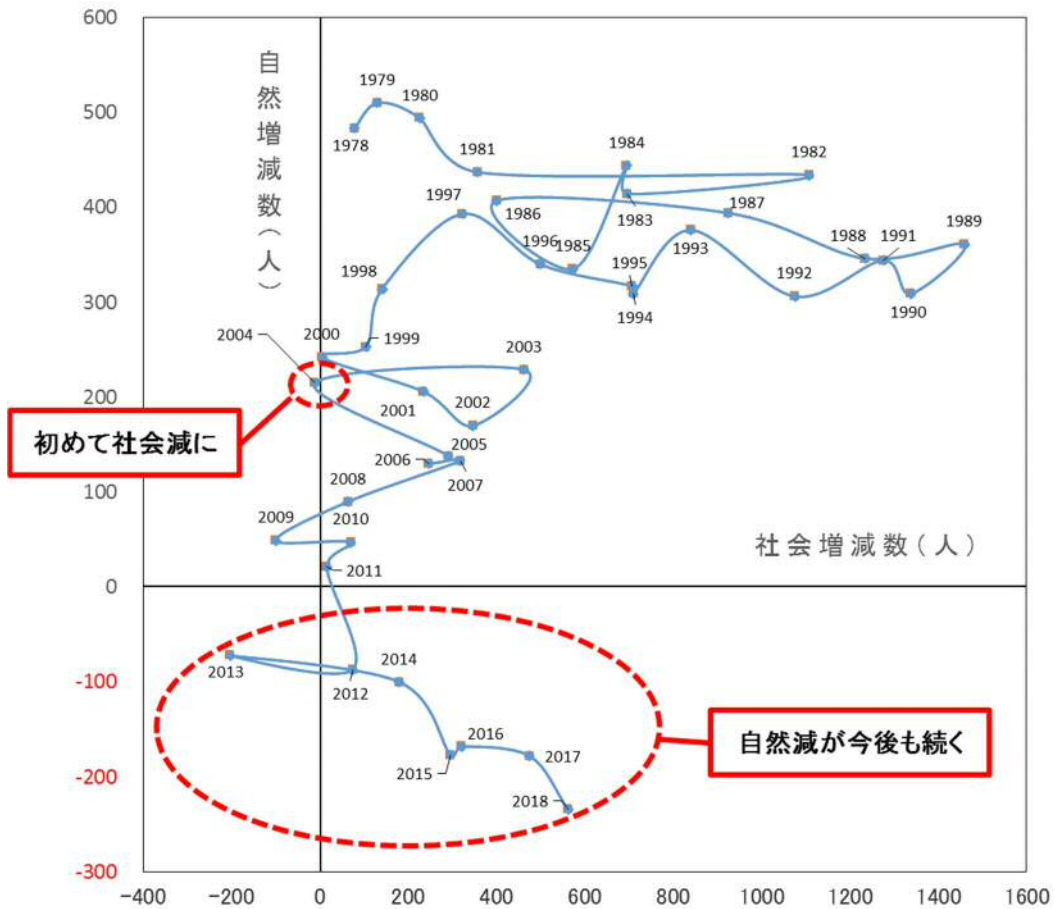


図4. 恵庭市の自然増減及び社会増減の推移

〈資料〉出生・死亡数：石狩振興局保健情報年報、転入・転出数：恵庭市統計書



## 4.2 年齢別人口

恵庭市の年齢別人口は、我が国の人口ピラミッドと相似しており、「団塊の世代」と言われる65～69歳及び、その子どもたちである「団塊ジュニア」と言われる40～44歳が多くなっています。

また、地方都市の特徴として、25～29歳がやや少なくなっており、これは、進学・就業に伴い、札幌市や東京圏等への転出超過が起こっていることが要因と考えられます。ただし、その減少割合はわずかであり、本市が札幌市の近郊都市として、通勤・通学圏内として捉えられている優位性が要因として考えられます。

年齢人口別の推移でみると、団塊の世代及び団塊ジュニアにおける人口の“山”は年々、年齢が上がっていきませんが、就業手前の18～20歳頃の人口の“山”は、年を経ても留まったままとなっています。恵庭市には高等教育機関があるからこそ、こういった効果が得られています。就業年齢頃の減少を見る限り、それを留めておく仕掛けや工夫が求められていると言えます。

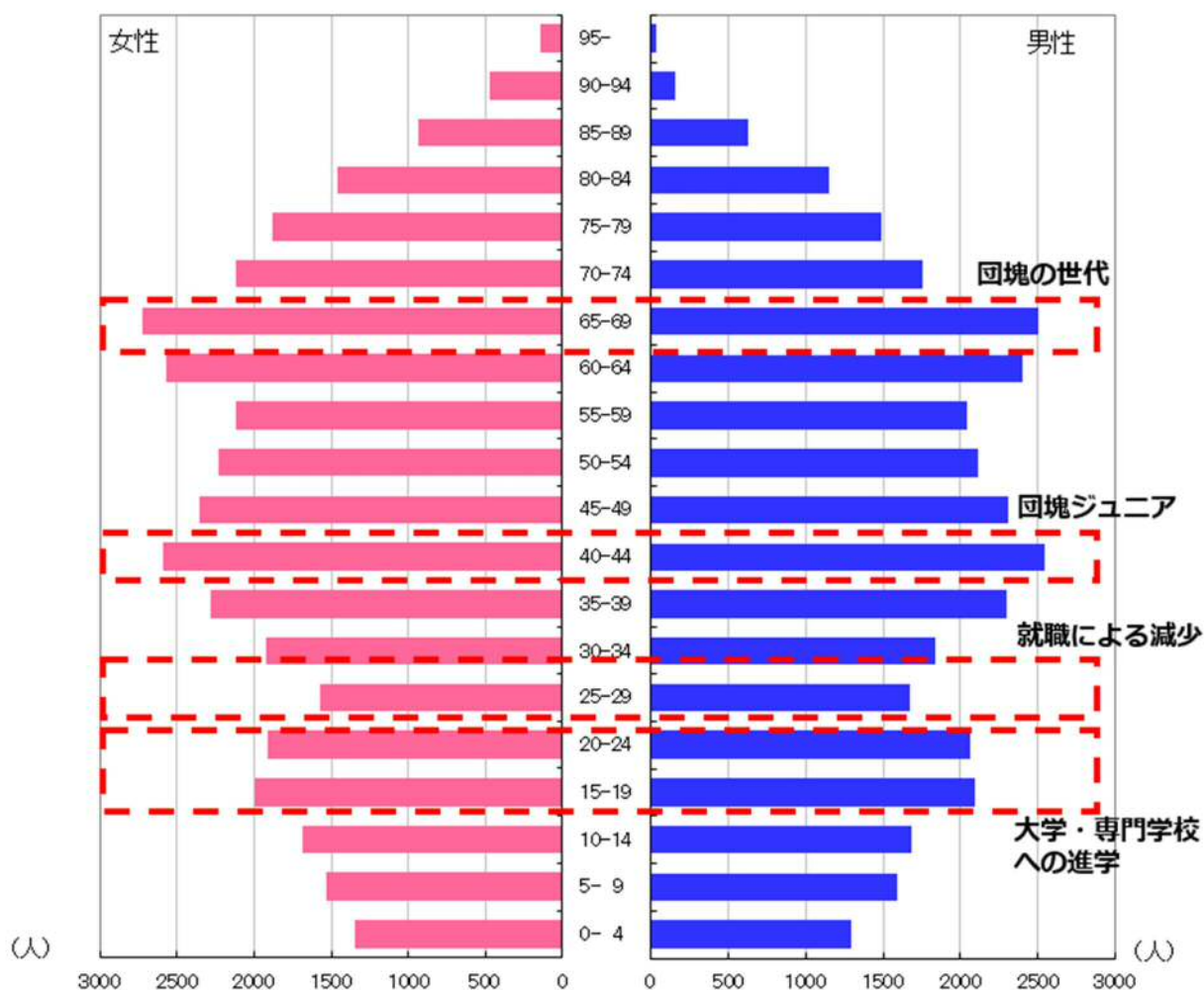


図 5-1. 恵庭市の年齢別人口 (5 歳階級別)

〈資料〉平成 27 年国勢調査

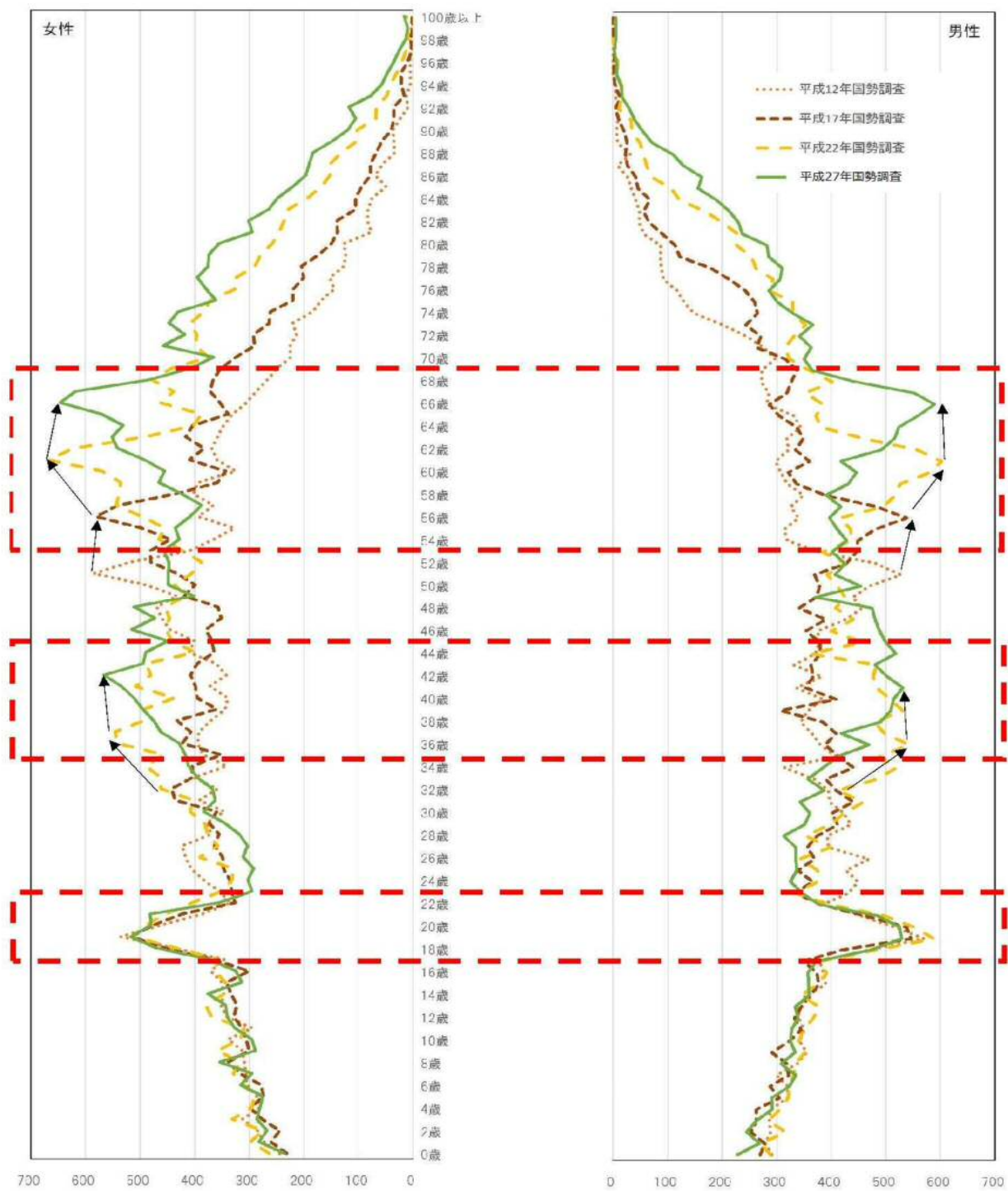


図 5-2. 恵庭市の年齢別人口の推移

〈資料〉平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年国勢調査

### 4.3 社会動態や人口に係わる経済指標

#### (1) 社会動態及び人口移動先

恵庭市の社会動態（転入－転出）の状況を見てみると、15～19歳で道内各地域からの転入が増え、20～34歳で札幌市及び道外への転出超過が見られます。

この状況は、札幌周辺における進学のために恵庭市に転入し、就業及び転勤等により恵庭市から大都市圏に転出していくことが主要因であると考えられます。

また、人口移動の推移をみると、各年代共に、年々、転入が減り、転出が増えている状況となっています。

##### ① 年齢階級別人口移動の推移

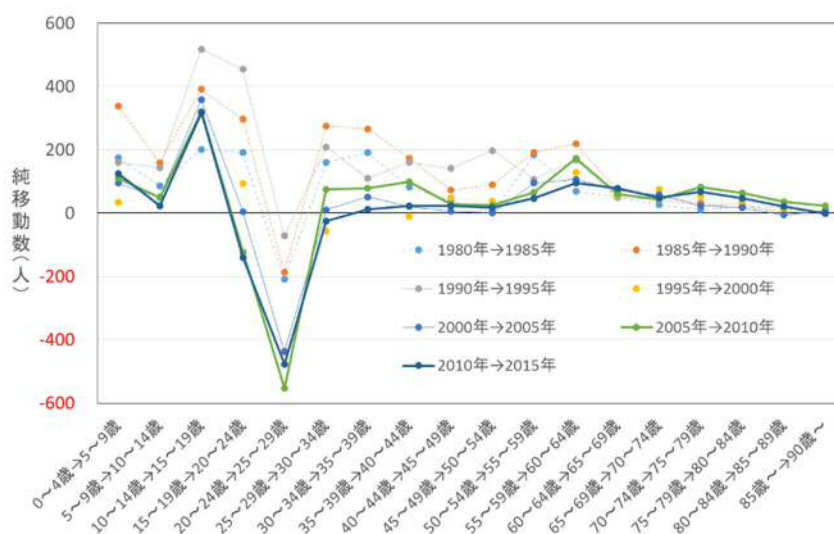


図 6-1. 年齢階級別人口移動の推移（男性）

〈資料〉住民基本台帳

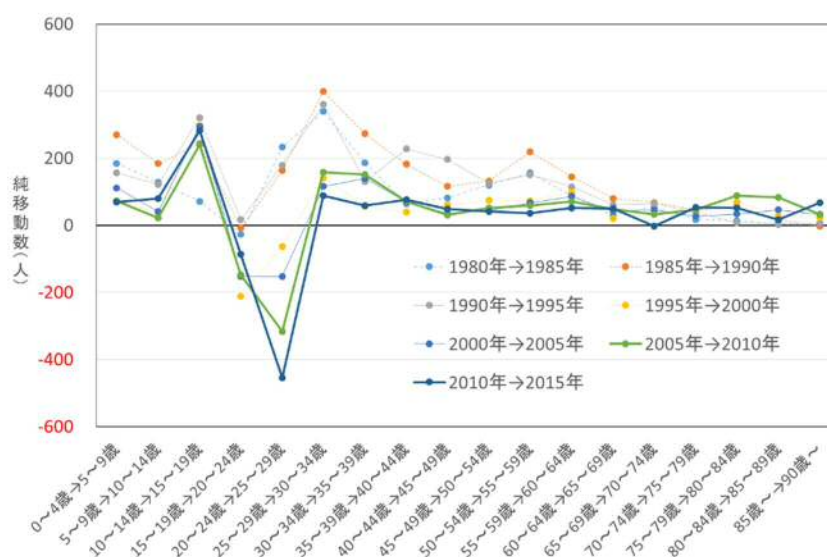


図 6-2. 年齢階級別人口移動の推移（女性）

〈資料〉住民基本台帳

② 2017年の社会動態



図 7-1. 2017(平成 29)年の社会動態図

〈資料〉住民基本台帳

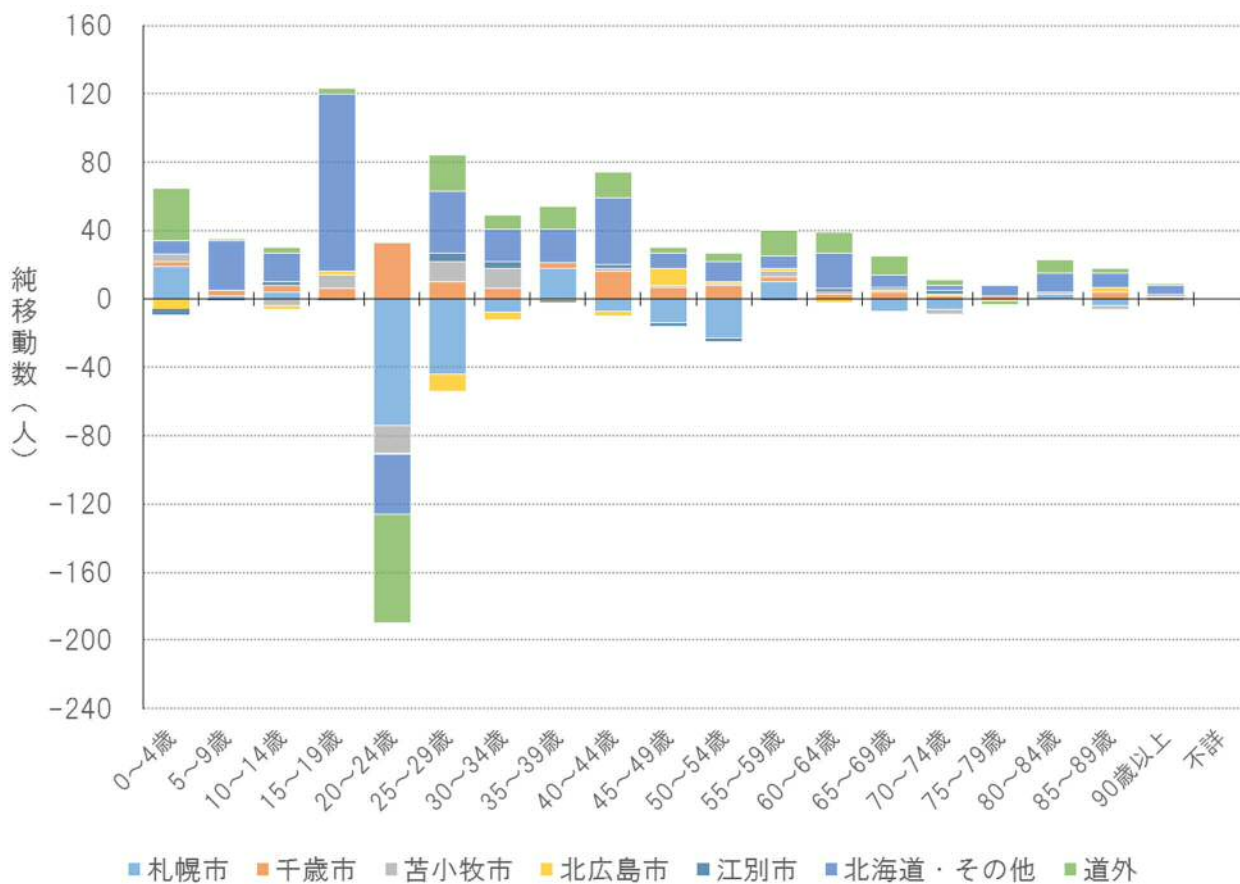


図 8-1. 2017(平成 29)年の年齢階級別純移動数

〈資料〉住民基本台帳

③ 2018年の社会動態



図 7-2. 2018(平成 30)年の社会動態図

〈資料〉住民基本台帳

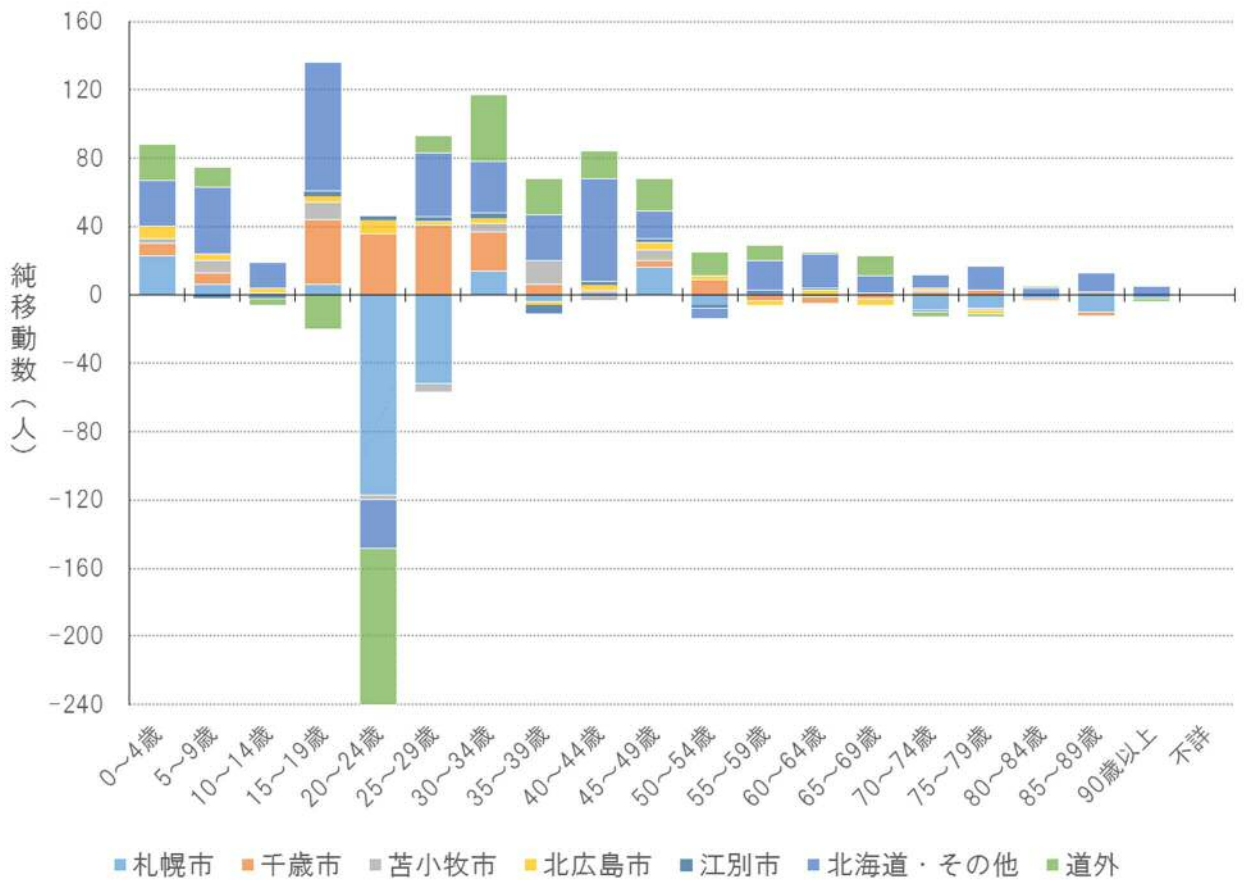


図 8-2. 2018(平成 30)年の年齢階級別純移動数

〈資料〉住民基本台帳

## (2) 恵庭市の住みやすさと市民の定住志向

平成30年度に実施した市民意識調査によると、恵庭市を住みやすいと感じている（住みやすい、どちらかといえば住みやすい）市民は94.1%であり、市民の多くが恵庭市を住みやすいまちであると感じていることがわかります。また、恵庭市に住み続けたいと感じている（ずっと住み続けたい、どちらかといえば住み続けたい）市民は90.7%であり、恵庭市民の定住志向の高さがうかがえます。

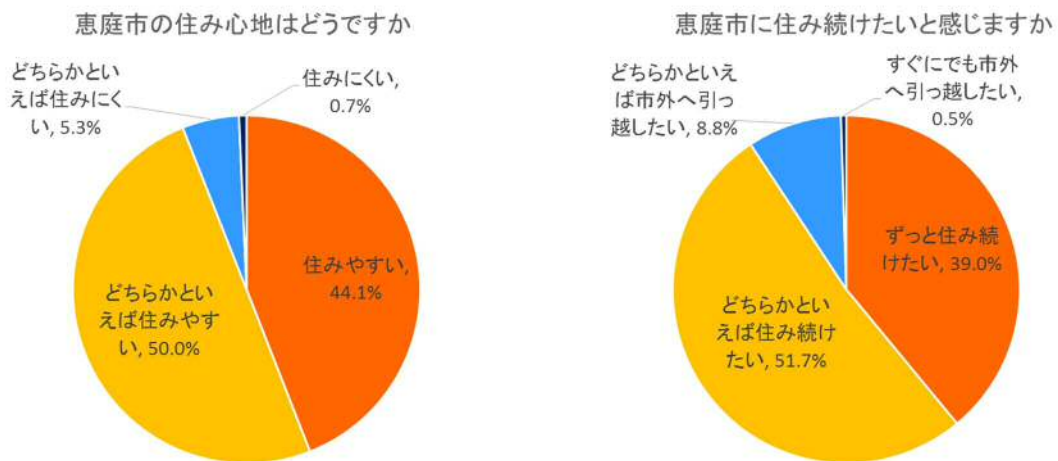


図9. 恵庭市の住みやすさと市民の定住志向

〈資料〉平成30年度恵庭市民意識調査

### (3) 外国籍市民数の推移

恵庭市内に在住する外国籍市民の状況を見てみると、ここ5年ほどで大幅に増加しています。国籍別に市民数の推移を見てみると、2016年ころまでは中国、韓国、朝鮮籍の市民が半数以上を占めていましたが、直近の数値ではベトナム、フィリピン籍の市民が増加しています。在留資格別に市民数の推移を見てみると、技能実習生が他の在留資格と比較して大幅に伸びており、外国籍市民の増加は、近年増加傾向にある、東南アジア諸国の技能実習生の転入による影響が大きいと考えられます。また、1996年頃と比較すると、外国籍市民の多国籍化も進んでいることが確認できます。

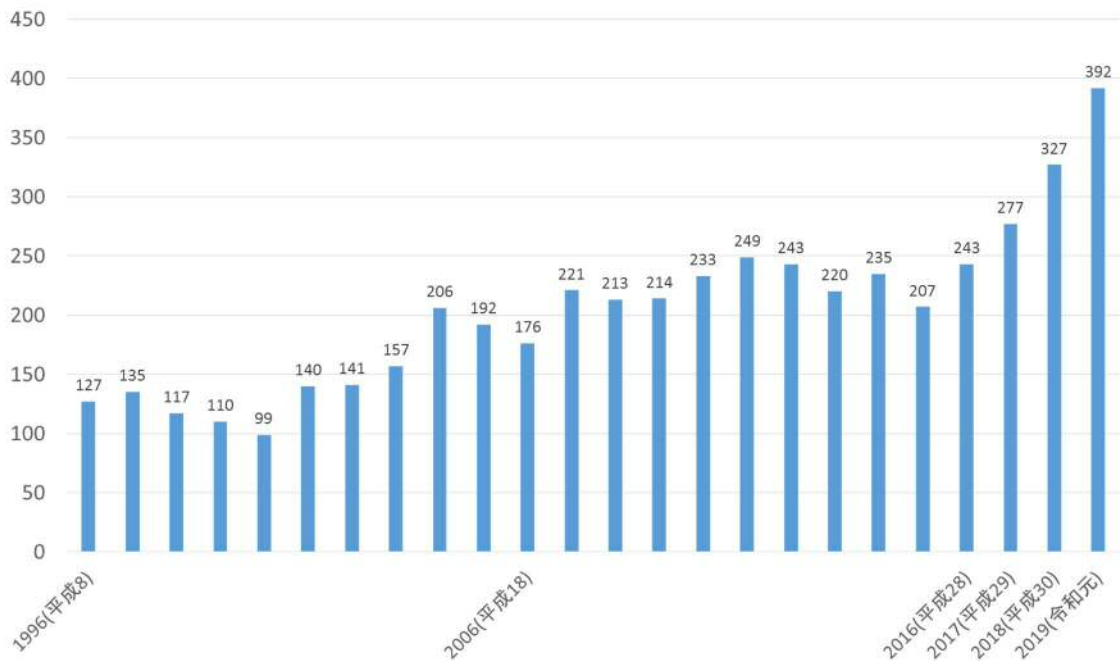


図 10-1. 恵庭市の外国籍市民数の推移

〈資料〉住民基本台帳

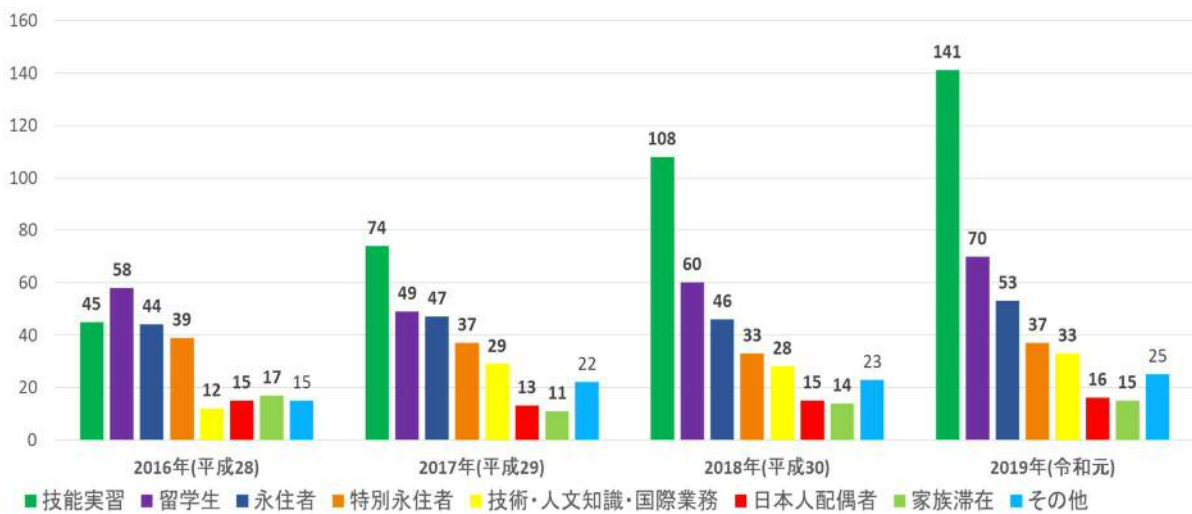


図 10-2. 恵庭市の外国籍市民数(在留資格別)の推移

〈資料〉住民基本台帳

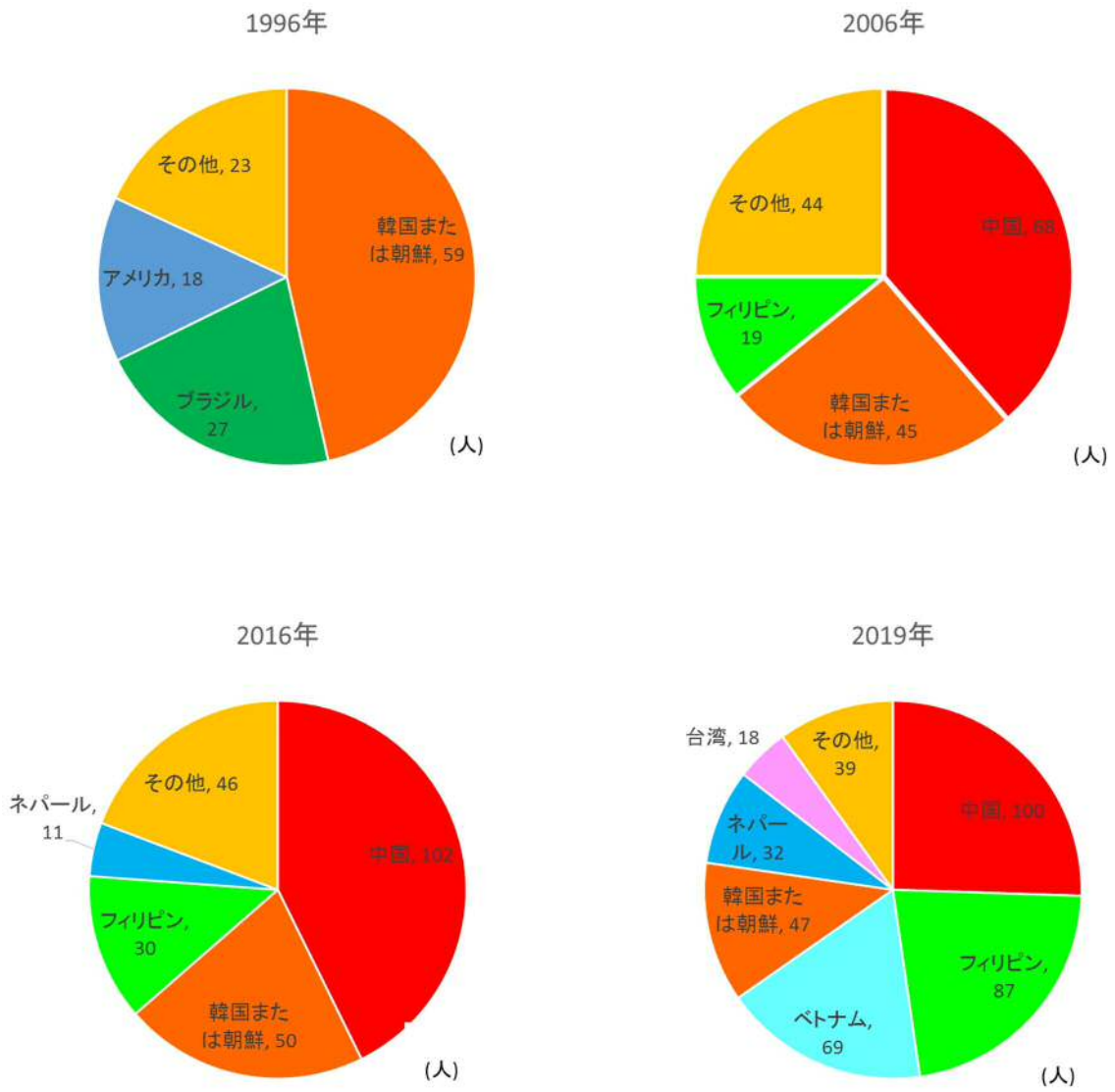


図 10-3. 恵庭市の外国籍市民数(国籍別)の推移  
 〈資料〉住民基本台帳



#### (4) 産業別就業者数及び特化係数

産業別就業者数に関する特化係数は、「農業」「製造業」「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「公務」が高くなっています。

「公務」は、自衛隊の駐屯による影響が大きいと考えられますが、「農業」「製造業」及びそれらの製品運搬を担う「運輸業、郵便業」が多い状況は、札幌市や新千歳空港に近いという恵庭市の地の利を活かした特徴であると考えられます。また、子育て等の生活環境を支える「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」が多いことから、札幌市を中心とした都市圏のベッドタウンとしての特色が色濃く出たものであると考えられます。

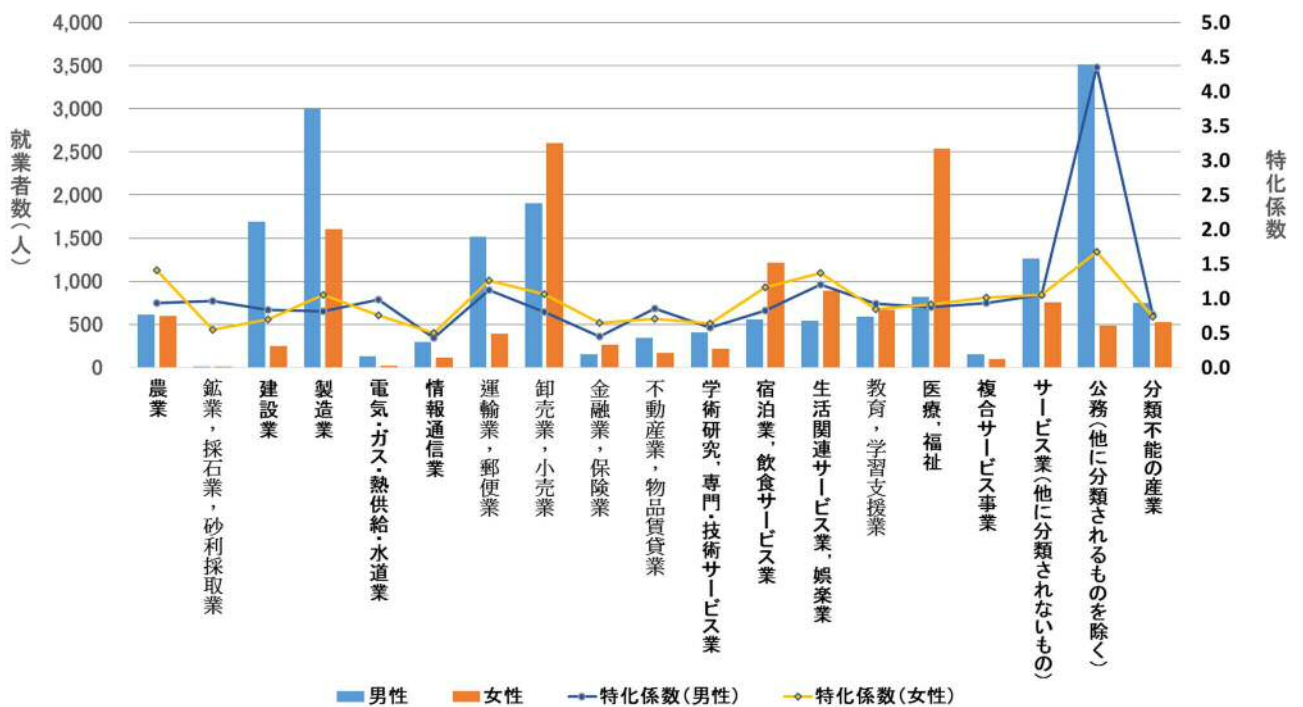
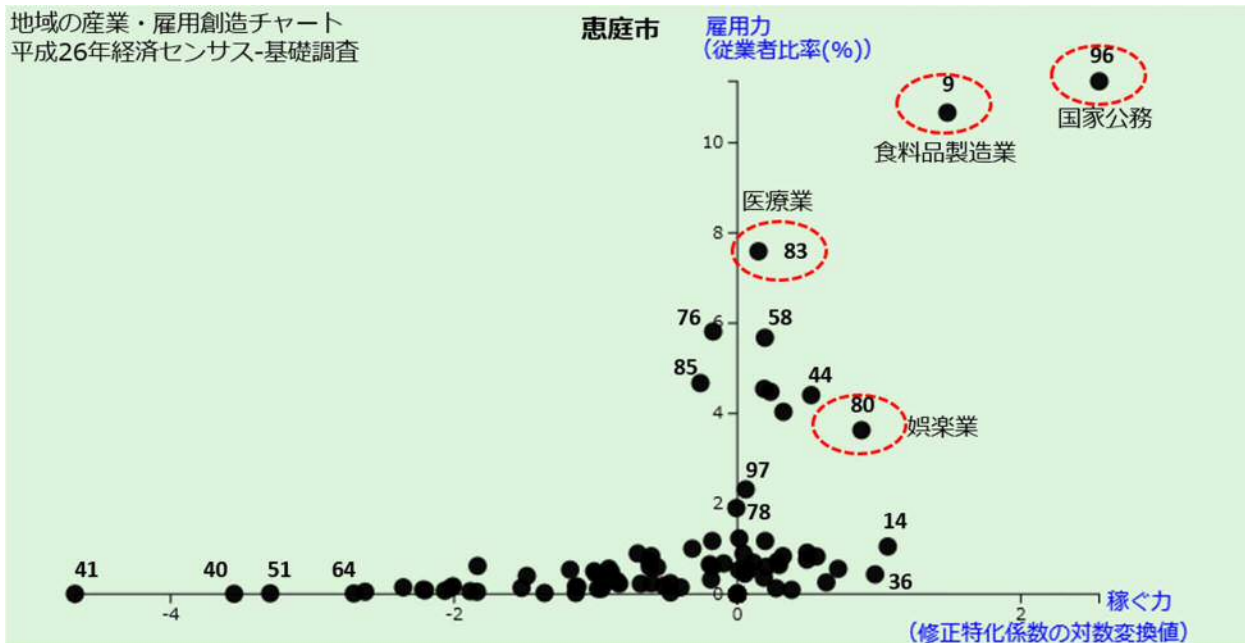


図 11. 男女別・産業別就業者数と特化係数（全国比）

〈資料〉平成 27 年国勢調査

(特化係数=恵庭市の X 産業の就業者比率/全国の X 産業の就業者比率)

地域の産業・雇用創造チャート  
平成26年経済センサス-基礎調査



※「稼ぐ力」とは、修正特化係数を対数変換したものの。

修正特化係数が1以上の産業は0以上、1未満の産業は負となる。

「稼ぐ力」が0より大きい産業が地域の外から稼いでいる産業の目安。

図 12. 地域の産業・雇用創造チャート（平成 26 年経済センサス-基礎調査）

〈資料〉総務省統計局

### 日本標準産業分類（中分類）との対照表（主なもの）

番号	産業分類	番号	産業分類
9	食料品製造業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	76	飲食店
36	水道業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
40	インターネット付随サービス業	80	娯楽業
41	映像・音声・文字情報制作業	83	医療業
44	道路貨物運送業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
51	繊維・衣服等卸売業	96	国家公務
58	飲食料品小売業	97	地方公務

(5) 昼夜間人口の状況

① 昼夜間人口比率

恵庭市は、札幌市・千歳市への通勤・通学が多く、従業地による人口（昼間人口）を常住地による人口（夜間人口）で割った、昼夜間人口比率が94.6%となっており、道内市の中でも低い状況となっています。

市町村名	従業値による人口 (昼間人口) 【 A 】	常住地による人口 (夜間人口) 【 B 】	昼夜間人口比率 【A/B】
室蘭市	96,865	88,564	109.4%
石狩市	60,459	57,436	105.3%
帯広市	175,954	169,327	103.9%
千歳市	99,138	95,648	103.6%
函館市	273,408	265,979	102.8%
小樽市	124,293	121,924	101.9%
旭川市	341,732	339,605	100.6%
釧路市	175,733	174,742	100.6%
札幌市	1,959,740	1,952,356	100.4%
苫小牧市	173,151	172,737	100.2%
北見市	121,080	121,226	99.9%
北広島市	58,111	59,064	98.4%
岩見沢市	81,725	84,499	96.7%
恵庭市	65,918	69,702	94.6%
江別市	108,051	120,636	89.6%

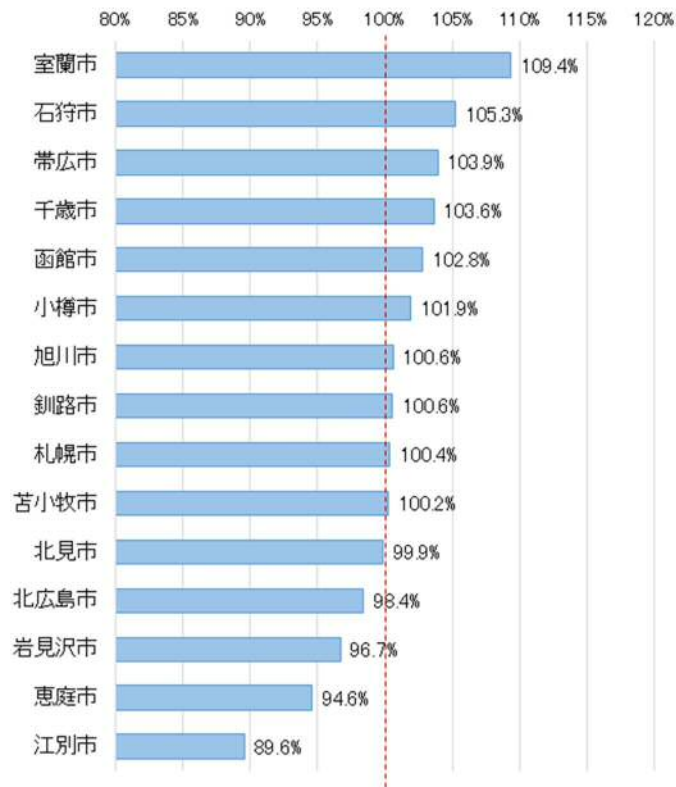


図 13. 北海道の主要市別昼夜間人口比率

〈資料〉平成 27 年国勢調査

## ② 通勤の状況

通勤通学者数について、主要な移動先として、札幌市・千歳市・北広島市の3市が挙げられます。

その3市について、通勤のみで「恵庭市から」と「恵庭市へ」とを比較すると、札幌市では約700人、千歳市では約3,000人、「恵庭市から」の通勤者数が超過しています。一方、北広島市は、やや「恵庭市から」の通勤者数が多い状況です。

市町村名	当地に常住する 就業者数 (従業地不詳 を含まない) 【 A1 】	恵庭市への 通勤者数 【 B1 】	恵庭市からの 通勤者数 【 C1 】	通勤率	
				恵庭市への通勤 者数が常住する 就業者数に 占める割合 【 B1/A1 】	恵庭市からの通勤 者数が常住する 就業者数に 占める割合 【 C1/※1 】
恵庭市	30,797	—	—	—	—
札幌市	781,629	3,130	3,885	0.4%	12.6%
千歳市	48,793	2,478	5,501	5.1%	17.9%
北広島市	24,358	1,253	1,281	5.1%	4.2%
苫小牧市	73,273	164	558	0.2%	1.8%
江別市	36,664	109	222	0.3%	0.7%
長沼町	6,083	133	147	2.2%	0.5%
岩見沢市	34,198	87	61	0.3%	0.2%
安平町	4,606	37	106	0.8%	0.3%

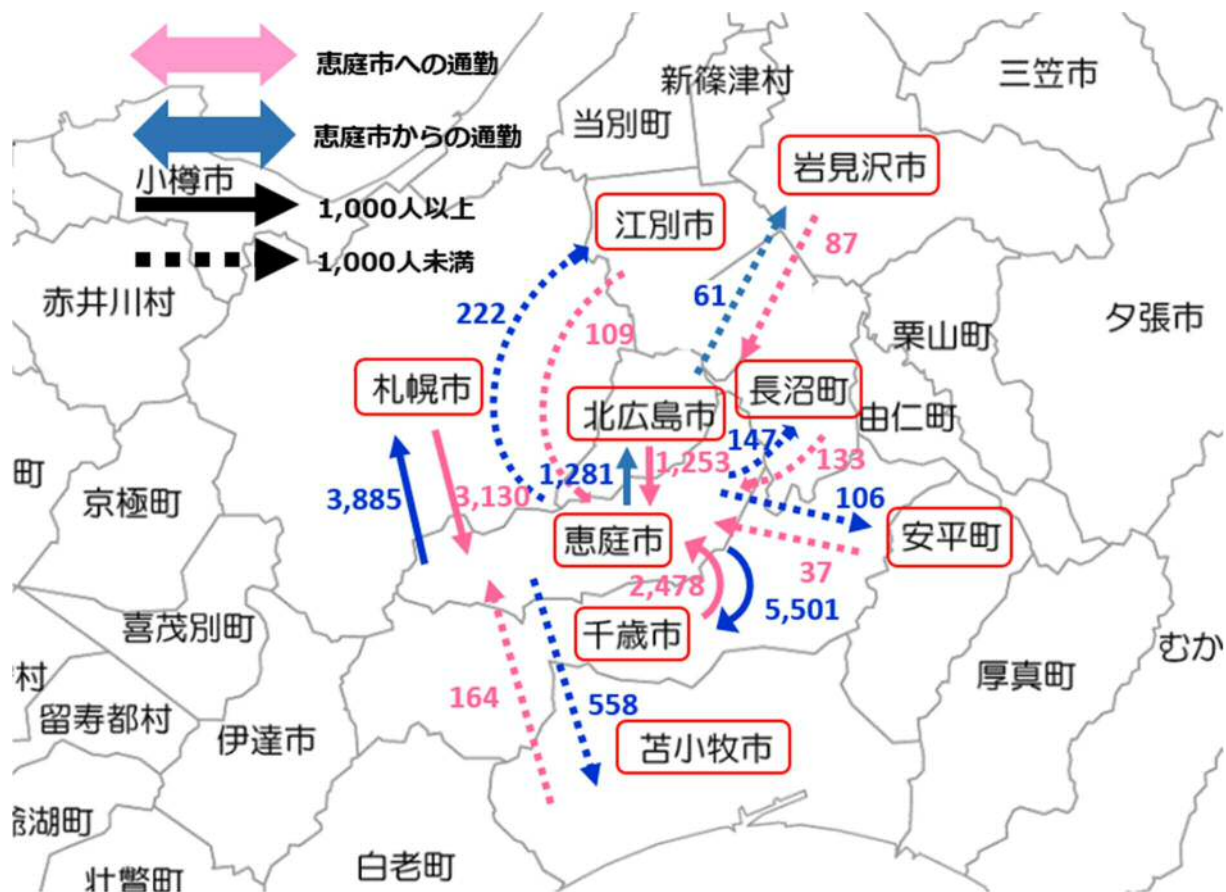


図 14-1. 恵庭市の通勤の状況

〈資料〉平成 27 年国勢調査

※「恵庭市への通勤通学者数」「恵庭市からの通勤通学者数」のいずれかが 100 人以上の市町を抽出



## (6) 市内大学生・専門学生の就職先状況

恵庭市の社会動態（転入－転出）の状況を見てみると、20～24歳で札幌市及び道外への転出超過が見られましたが、恵庭市内の大学・専門学校の卒業生の就職先を見ると、卒業生は平成27年を境に減少傾向にあります。市内就職者数、就職者率にはばらつきがあり、直近の平成30年には近年最も低い値となった平成25年に近い値となっています。



図 15. 恵庭市内大学・専門学校の就業先  
 〈資料〉恵庭市調べ

## (7) 女性の年齢別就業率

年齢階層別に女性労働者の就業率について、北海道平均や、札幌及び同等規模の札幌近郊都市と比較すると、恵庭市はやや低い割合となっており、女性の活力を十分に活用できていない可能性があります。

ただし、恵庭市の就業者のうち女性及び若年層（転出の多い15～34歳の層）の占める割合の推移をみると、女性の占める割合は年々増えています。

これらは、共働き世帯が増えていることや、労働力としての女性の活力の重要性の高まりが現れた結果と考えられ、特に、若い世代の女性の活力を積極活用していくことの重要性が今後高まっていくことが想定されます。

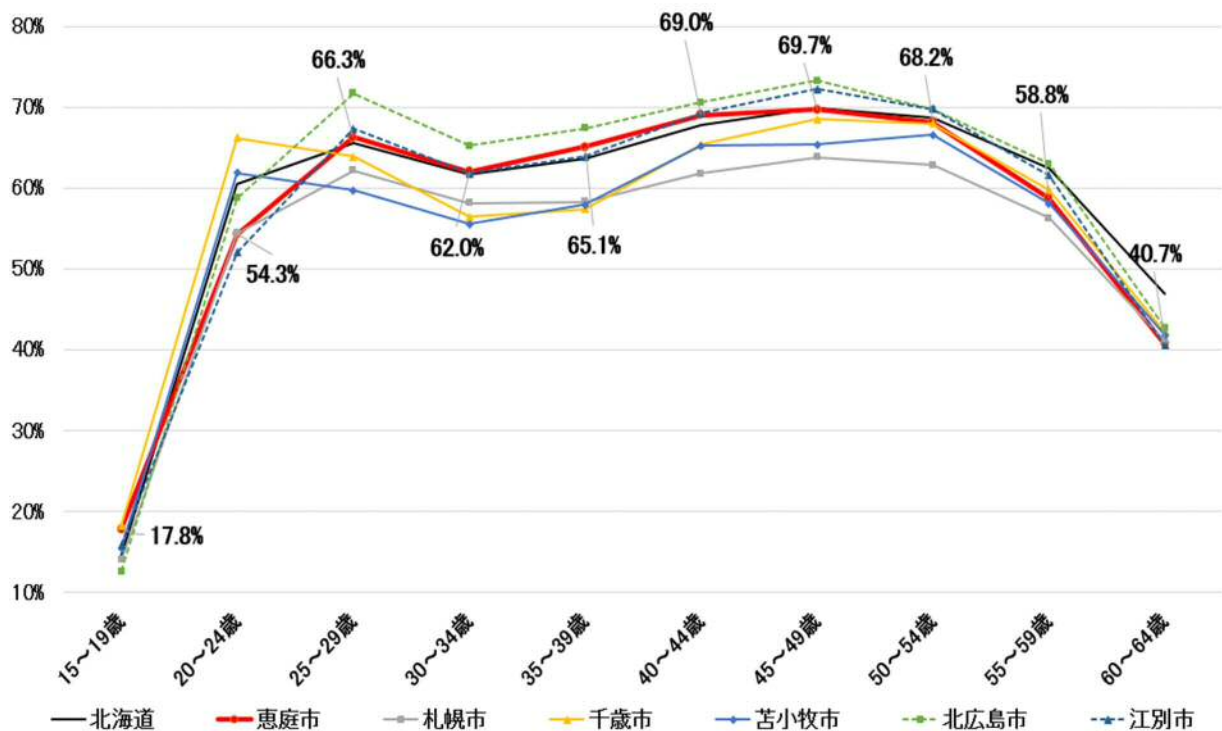


図 16. 年齢階層別女性労働者就業率（周辺市及び北海道との比較）

〈資料〉平成 27 年国勢調査

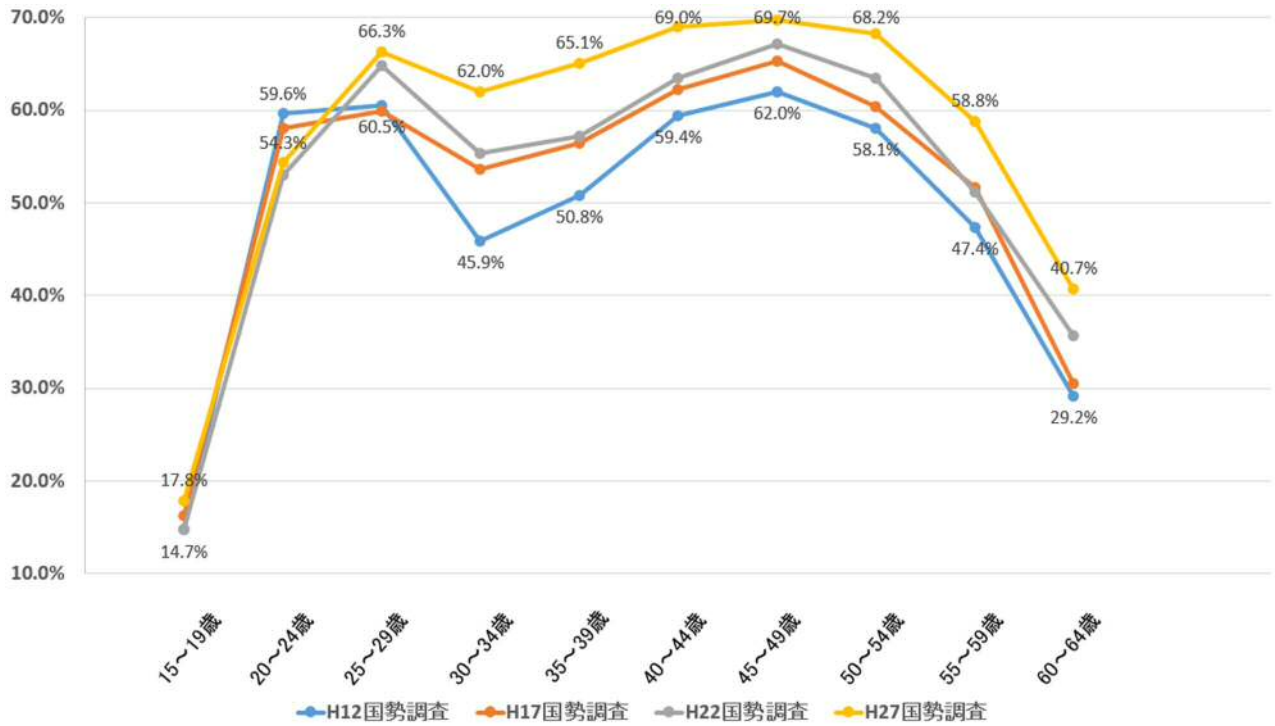


図 17. 恵庭市の年齢階層別女性労働者就業率の推移  
 〈資料〉平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年国勢調査

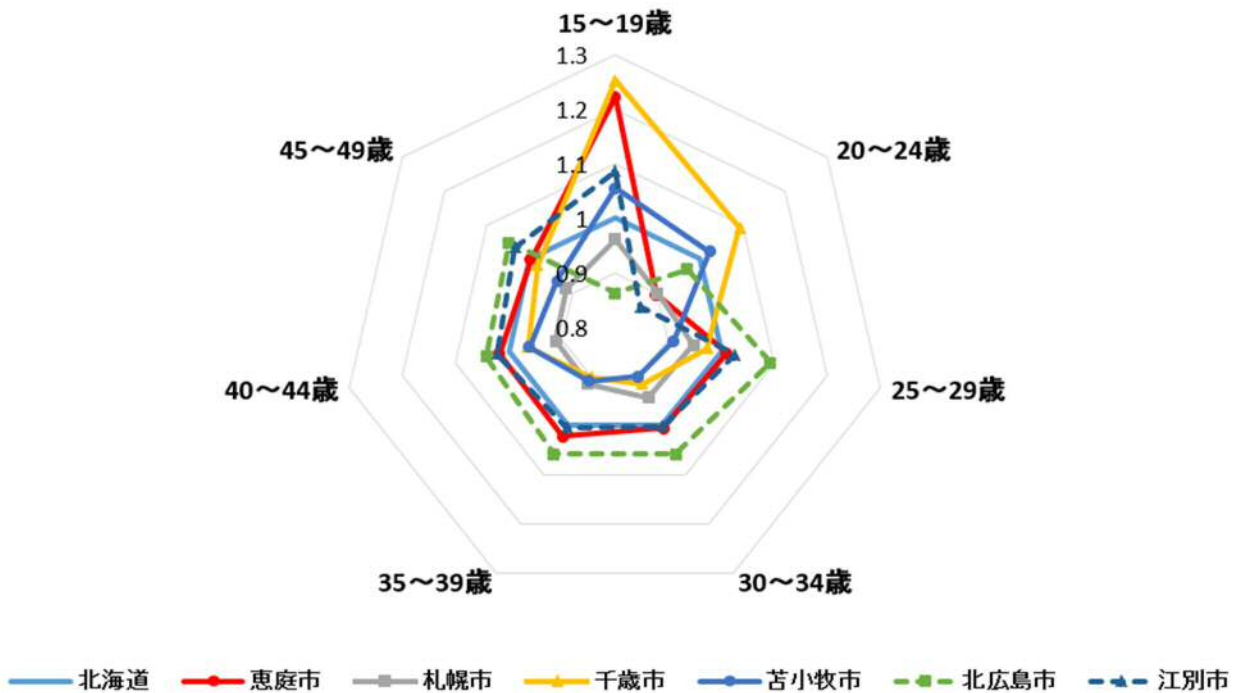


図 18. 年齢階層別女性労働者就業率 北海道比（周辺市及び北海道との比較）  
 〈資料〉平成 27 年国勢調査



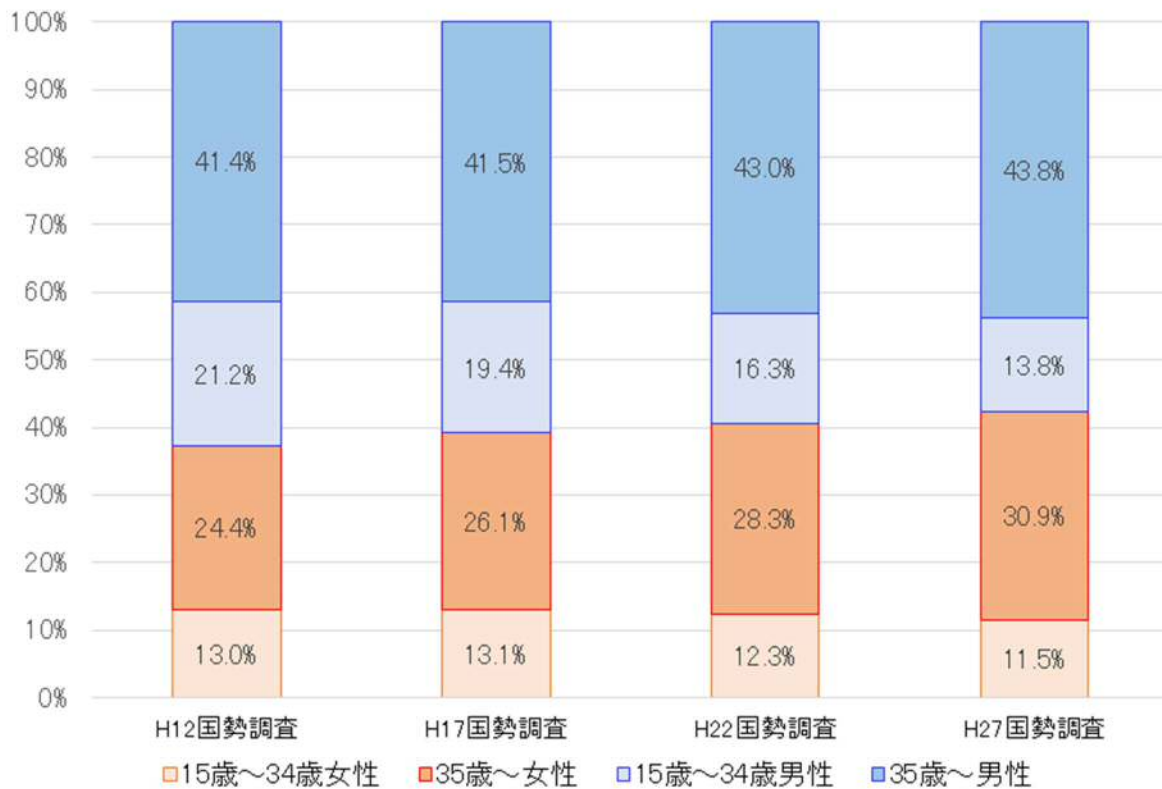


図 19. 恵庭市の就業者のうち女性及び若年層の占める割合の推移

〈資料〉平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年国勢調査

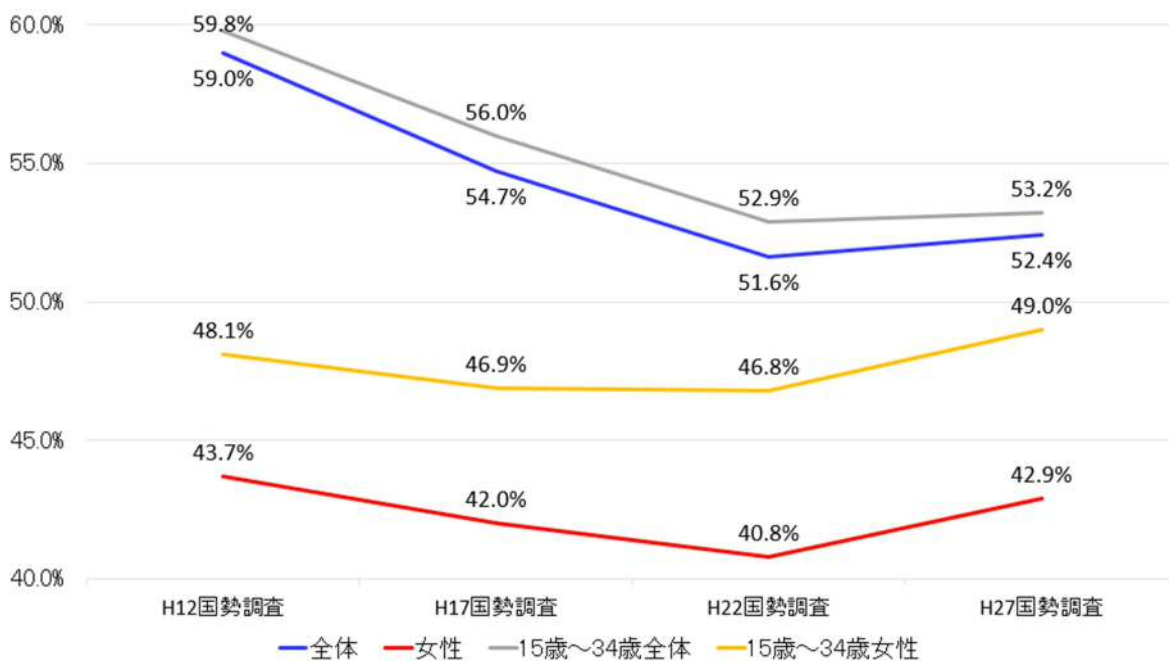


図 20. 恵庭市の女性及び若年層の労働者就業率（就業者/総数（労働力状態））の推移

〈資料〉平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年国勢調査

### (8) 転入者数と居宅建築確認件数と宅地造成の状況

絶え間なく民間開発を含む宅地造成が行われ、堅調に新築住宅が増加しており、それに伴い転入者が増加し、社会増加が続いていました。しかし、今後は市街化区域の拡大も困難なことから、転入者の確保には既存宅地の活用などが必要となります。

なお、恵み野開発期に新築された住宅は、築年数が25年以上となっており、多くの住宅が老朽化し、これらに対する解決策として住み替え施策の推進などが必要と考えられます。

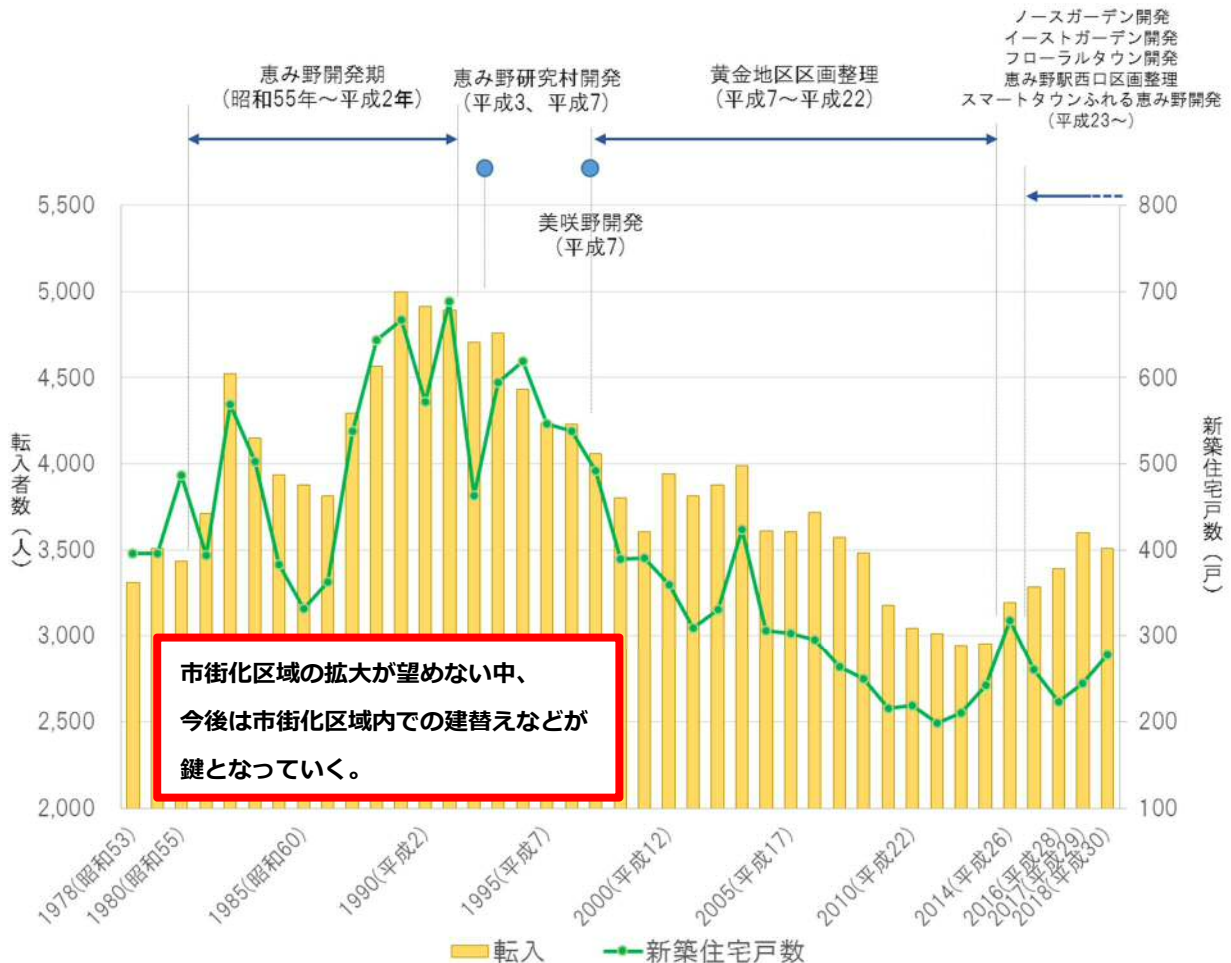


図 21. 恵庭市における転出・転入と新築住宅戸数の推移

〈資料〉 恵庭市調べ



図 22. 恵庭市内新築住宅の建築年別分布数  
 〈資料〉恵庭市調べ

(9) 固定資産（土地・家屋）の状況

① 生産年齢人口と固定資産評価（土地・家屋）決定価格の推移

土地の固定資産評価決定価格については、景気動向の影響を受け近年は下落傾向にあります。家屋の固定資産評価決定価格については、生産年齢人口が減少しているものの、近年の住宅地供給の促進に伴う新築の増加により、上昇傾向にあります。



図 23. 生産年齢人口と固定資産評価（土地・家屋）決定価格の推移

〈資料〉概要調書等報告書

② 地価公示価格（平均額）の推移

景気の動向に左右されやすい土地の価格については、バブル期以降下落傾向が続いています。

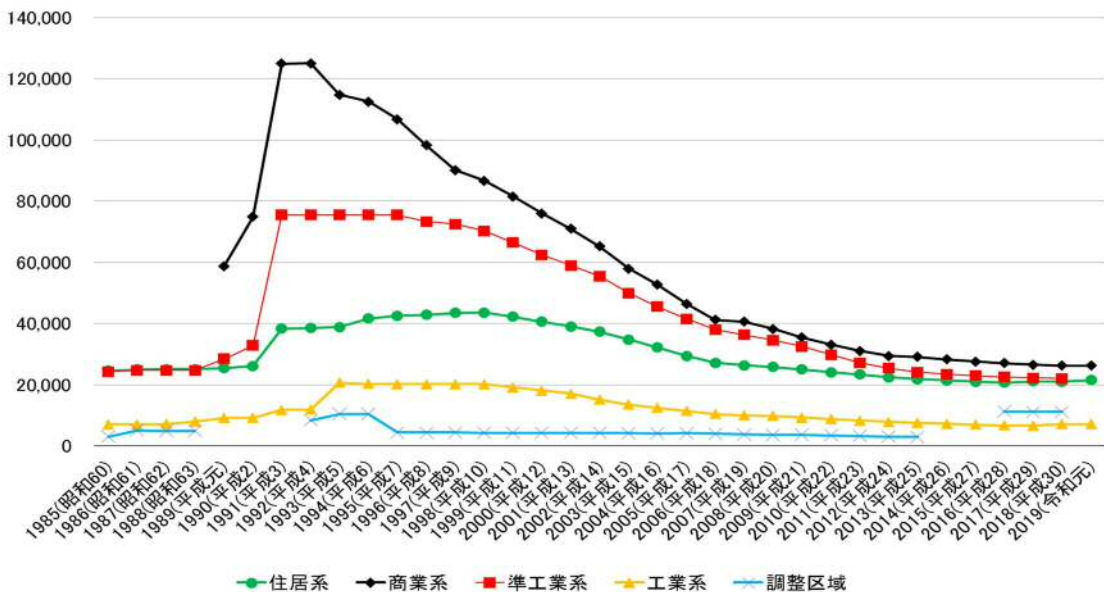


図 24. 恵庭市の地価公示価格（平均額）

〈資料〉地価公示標準地・年別価格表（国土交通省土地鑑定委員会）

## (10) 市民所得総額の推移

市民総所得は景気の動向も受けますが、これまでは全体として生産年齢人口との関係が大きくありました。しかし、近年は高齢者の働く場の確保や女性労働力の活用により、総所得金額は上昇傾向にあります。

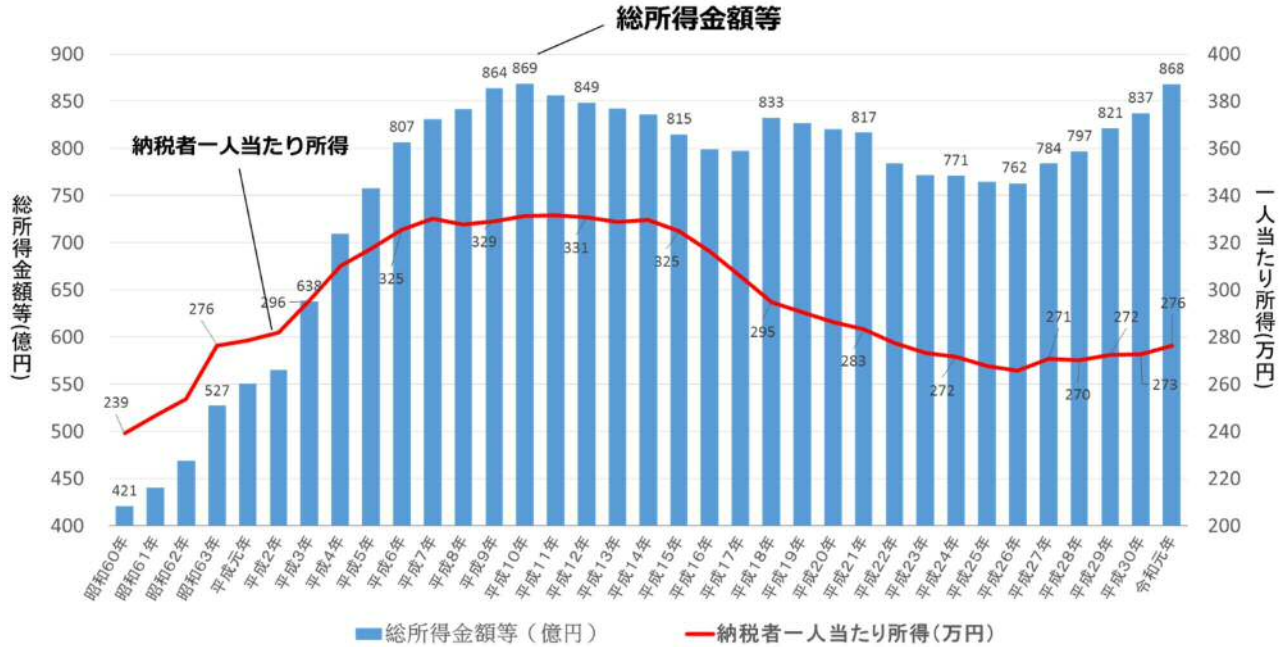


図 25. 恵庭市民の総所得額等と生産年齢人口の関係

〈資料〉課税状況調

## (11) 恵庭市の工業

製造品出荷額を見ると平成28年は突出していますが、概ね右肩あがりであり、これは企業立地が順調に進んでいることの表れであり、恵庭市の食料品製造業などは拡大傾向です。それと同時にパートタイム労働の担い手など労働力不足が課題としてあげられます。今後も女性の雇用や高齢者の継続雇用、外国籍労働者への対応を継続する必要があります。

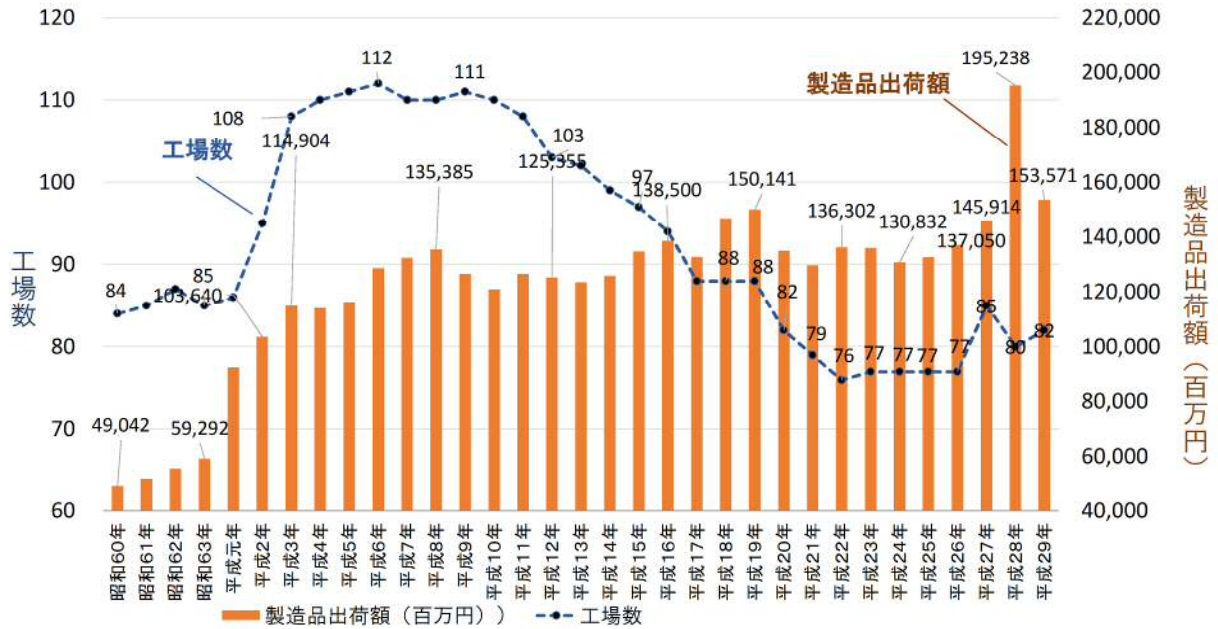


図 26. 製造品出荷額と工場数の推移

〈資料〉工業統計

## (12) 恵庭市の商業

年間販売額は近年横ばいである一方事業所数は減少しています。今後の商業は消費の場としてだけでなく地域にしっかり根ざしたライフスタイルや文化、情報の発信・交流拠点としての意義も必要になってくると考えられます。



図 27. 年間販売額と事業所数

〈資料〉 商業統計調査及び経済センサス

## 4.4 人口動態

### (1) 人口動態及び合計特殊出生率の推移

人口を維持していくための出生数の目安として合計特殊出生率=2.07、全国における希望出生数として合計特殊出生率=1.80 という数値が挙げられていますが、恵庭市は、2007（平成19）年に最高値1.41となった以降は、合計特殊出生率=1.20～1.40の間で推移しています。



図 28. 恵庭市の出生数と合計特殊出生率（恵庭市は独自推計）の推移

〈資料〉石狩振興局保健情報年報及び北海道保健統計年報、政府統計人口動態調査

	出生率	道内順位	国内順位
全 国	1.38	—	—
東 京 都	1.11	—	47/47
北 海 道	1.25	—	46/47
札 幌 市	1.08	177/179	1,712/1,742
江 別 市	1.06	178/179	1,717/1,742
千 歳 市	1.50	63/179	762/1,742
<b>恵 庭 市</b>	<b>1.29</b>	<b>142/179</b>	<b>1,474/1,742</b>
北 広 島 市	1.09	176/179	1,707/1,742
石 狩 市	1.21	163/179	1,618/1,742
当 別 町	1.01	179/179	1,727/1,742
新 篠 津 村	1.30	138/179	1,452/1,742

図 29. 合計特殊出生率【2008(平成20)～2012(平成24)】の管内他市との比較



## (2) 婚姻率の状況

恵庭市の婚姻率は、北海道の平均と比較して、男女共にやや高い割合になっています。なお、男性では35～39歳、女性では、30～34歳以上の年齢層が北海道平均よりも高くなっています。婚姻率の推移については、年々、低下してきていることがうかがえます。

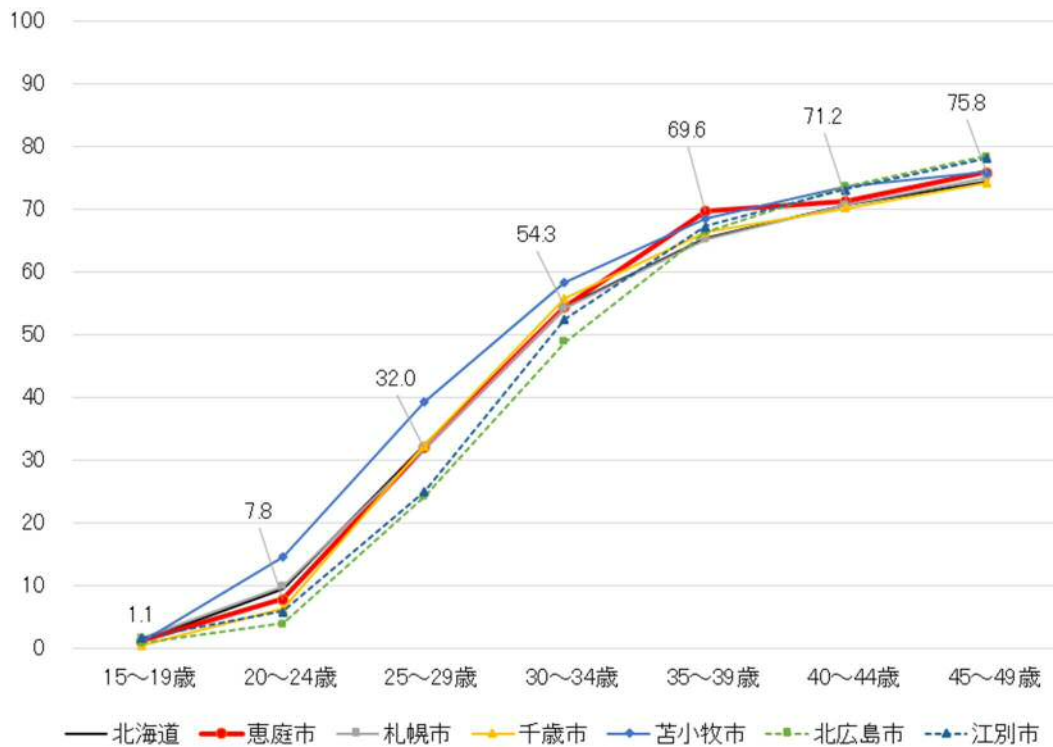


図 30-1. 恵庭市の年齢階級別婚姻率（=100%－未婚率）（男性）

〈資料〉平成 27 年国勢調査

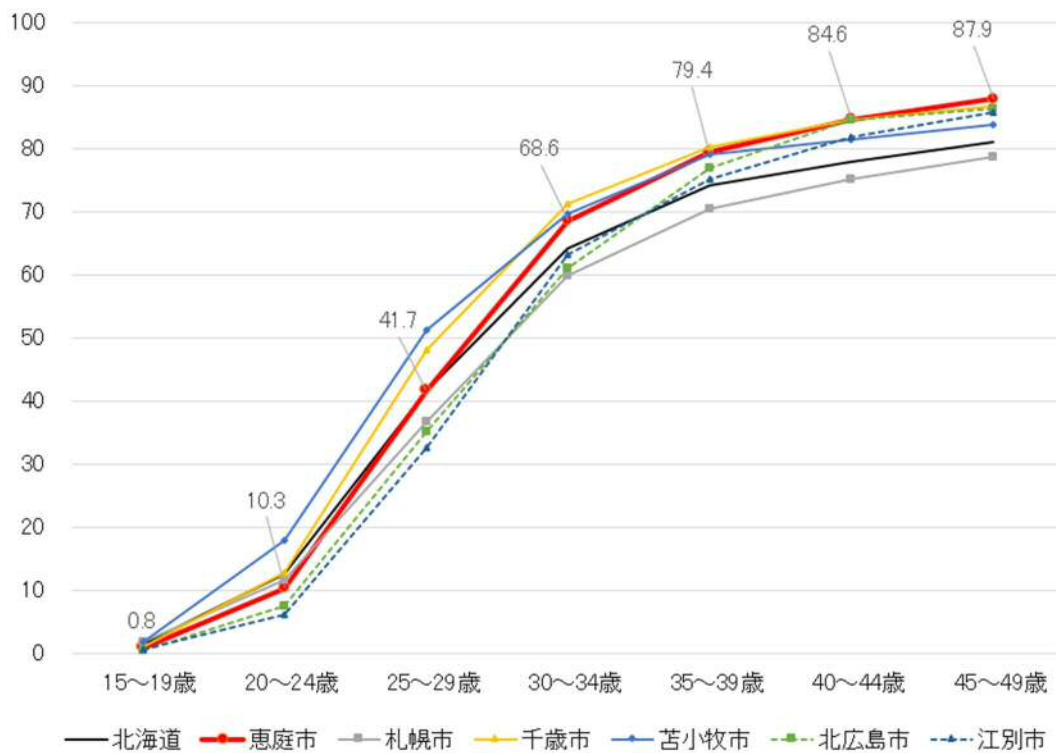


図 30-2. 恵庭市の年齢階級別婚姻率（=100%－未婚率）（女性）

〈資料〉平成 27 年国勢調査

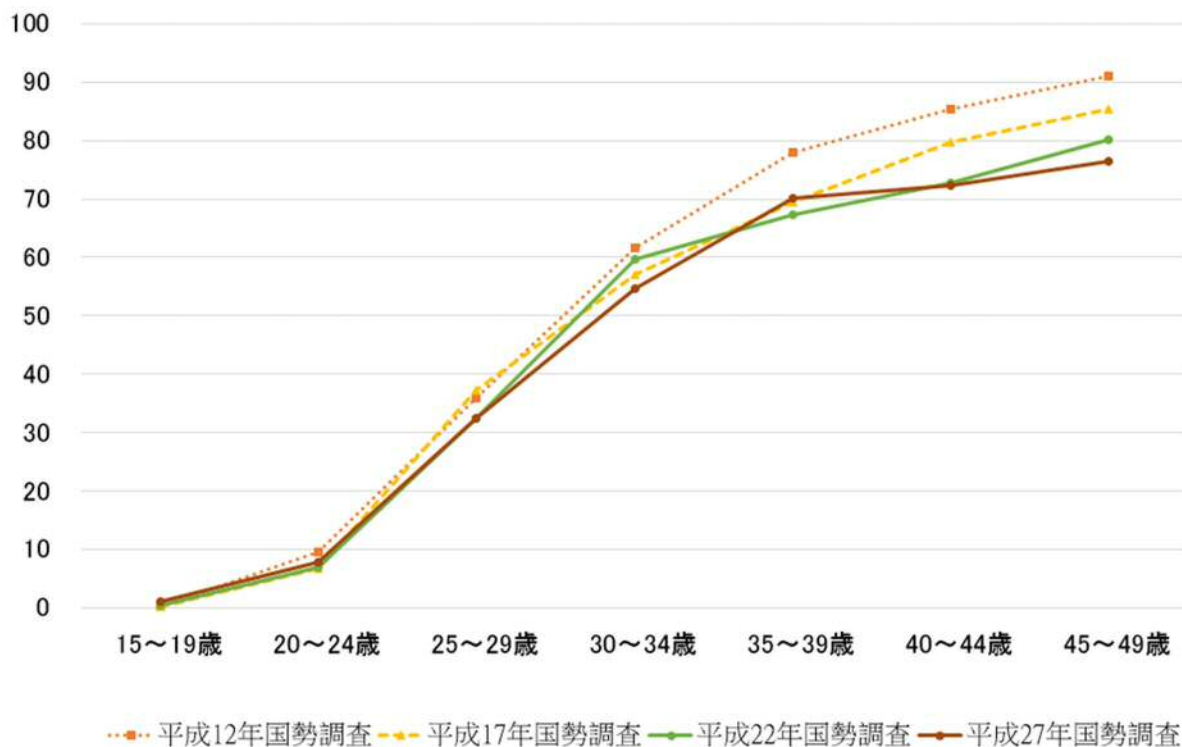


図 31-1. 恵庭市の年齢階級別婚姻率（＝100%－未婚率）の推移（男性）

〈資料〉平成12年、平成17年、平成22年、平成27年国勢調査

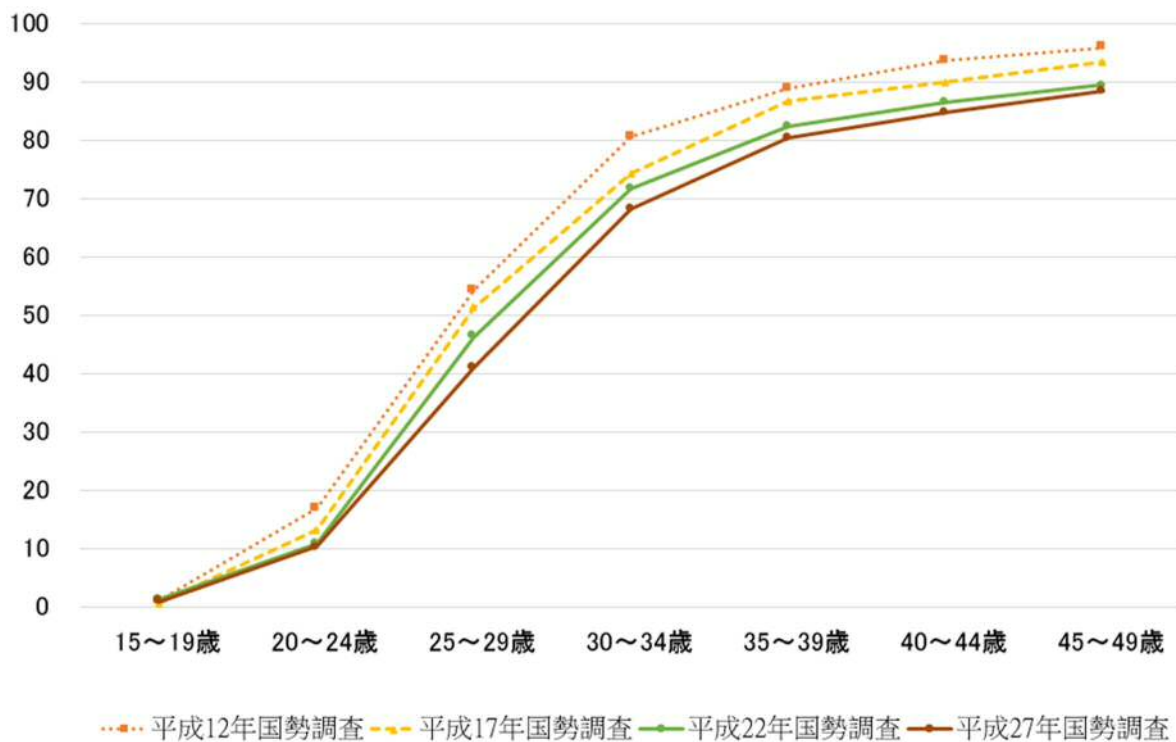


図 31-2. 恵庭市の年齢階級別婚姻率（＝100%－未婚率）の推移（女性）

〈資料〉平成12年、平成17年、平成22年、平成27年国勢調査

### (3) 出生年齢及び多子出産の状況

恵庭市における出生数は、年々減少しています。出生順位別出生数の推移をみると、第3子以上の出生数は、少ないながらもほぼ横ばいとなっている一方、第1子～第2子の出生数は減少しています。

また、母親の年齢階級別出生数の推移をみると、20～29歳の出生数が減少し、30～39歳の出生数が増加しており、全国的な傾向と同様に晩婚化・晩産化が進んでいます。

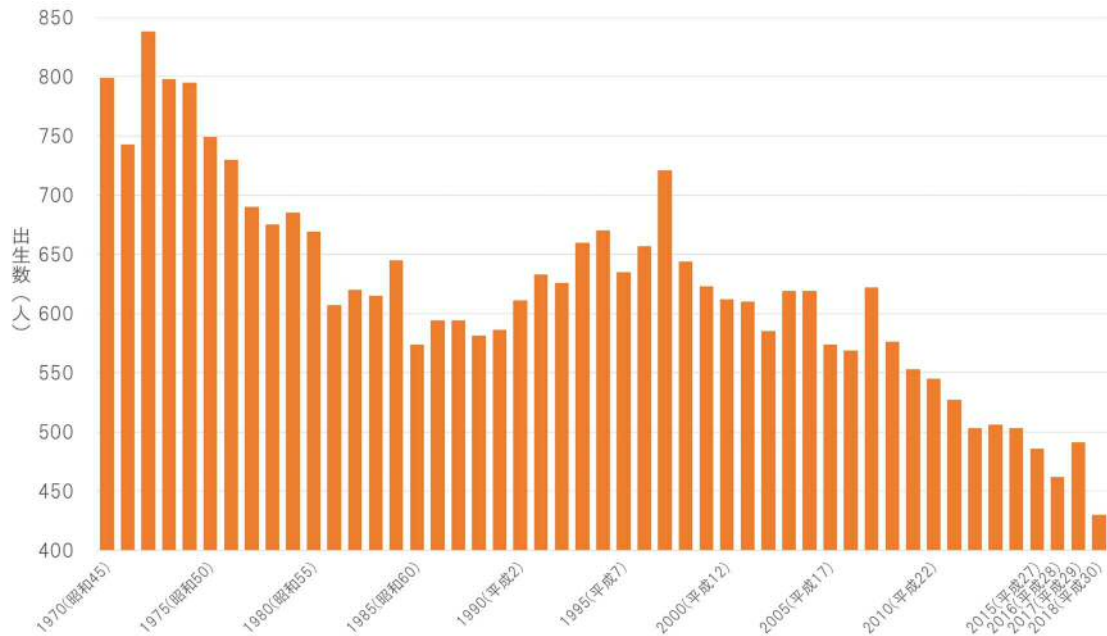


図 32. 恵庭市における出生数の推移

〈資料〉石狩振興局保健情報年報、人口動態調査

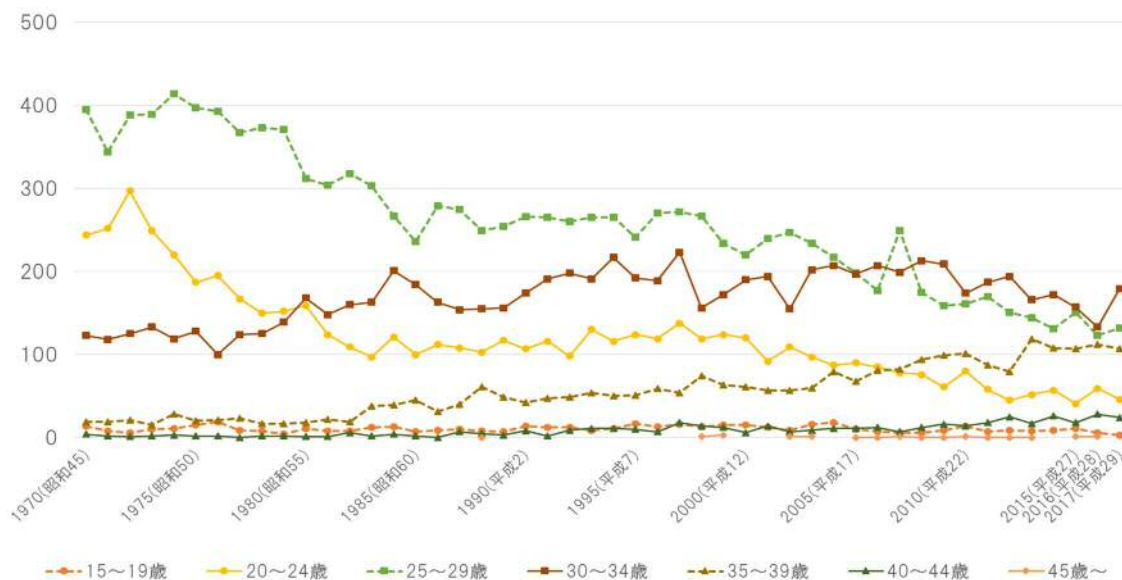


図 33. 恵庭市における母親の年齢階級別出生数の推移

〈資料〉石狩振興局保健情報年報、人口動態調査

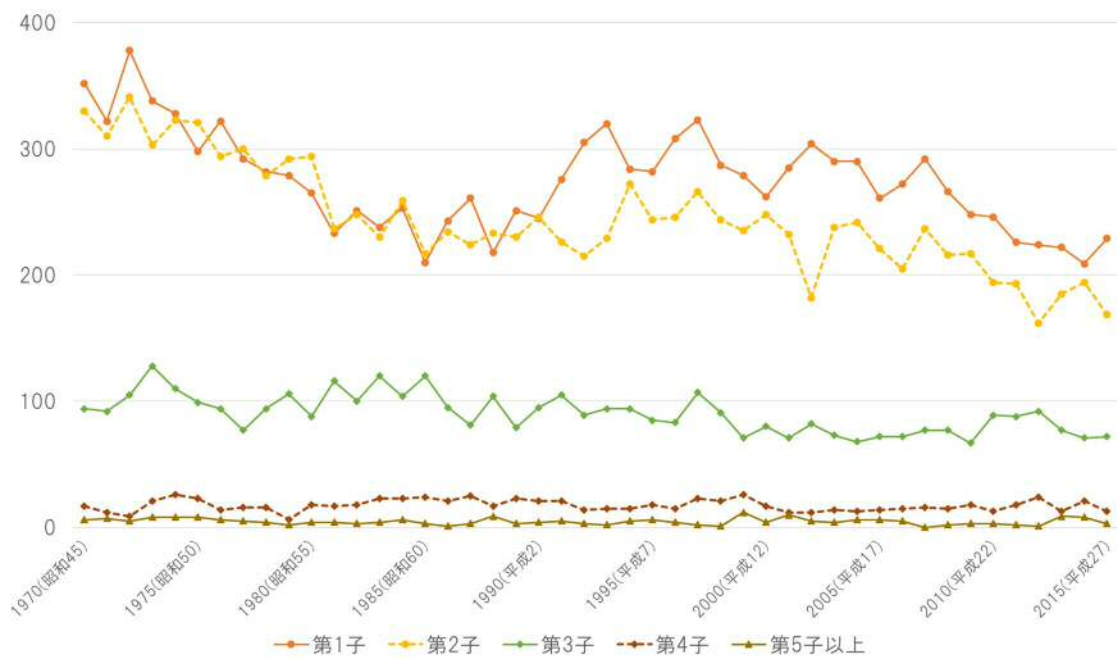


図 34. 恵庭市における出生順位別出生数の推移  
 〈資料〉石狩振興局保健情報年報

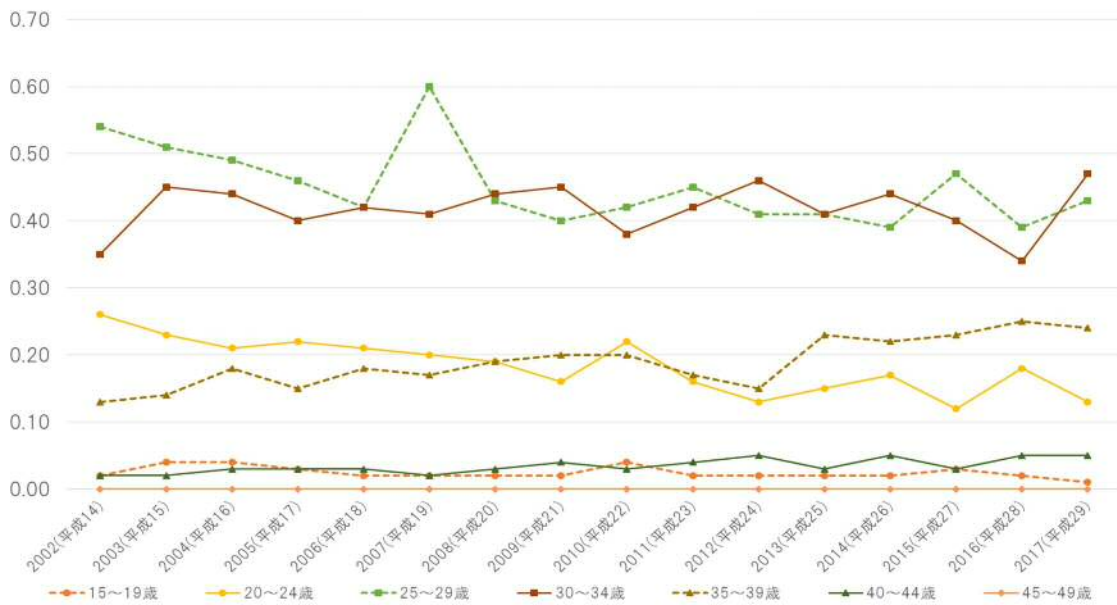


図 35. 母親の年齢階層別合計特殊出生率の推移  
 〈資料〉石狩振興局保健情報年報、人口動態調査

## 4.5 交流人口の推移

観光入込客数の推移を見てみると、平成17年までは40万人程度で推移していたものが、平成18年の「えこりん村」及び「道と川の駅 花ロードえにわ」の開業に伴い、120～130万人程度まで増加しました。

ただし、近年は、130万人程度で推移しています。

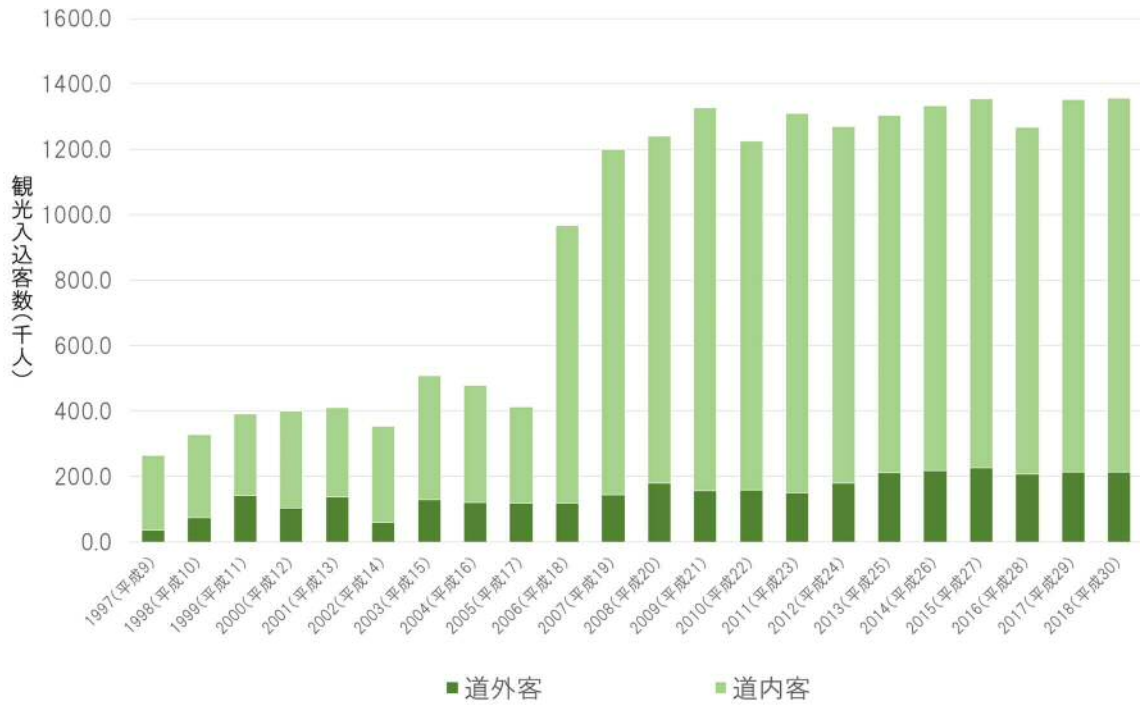


図 36. 恵庭市における観光入込客数の推移

〈資料〉北海道観光入込客数調査報告書

## 4.6 恵庭市の歳入歳出規模の状況

### (1) 普通会計歳入決算額と国勢調査人口の推移

市の収入の根幹をなす市税収入は概ね横ばいであり、扶助費の増加に伴い国庫支出金の増加が続いています。人口の増加とともに歳入決算規模も増加していることがうかがえます。

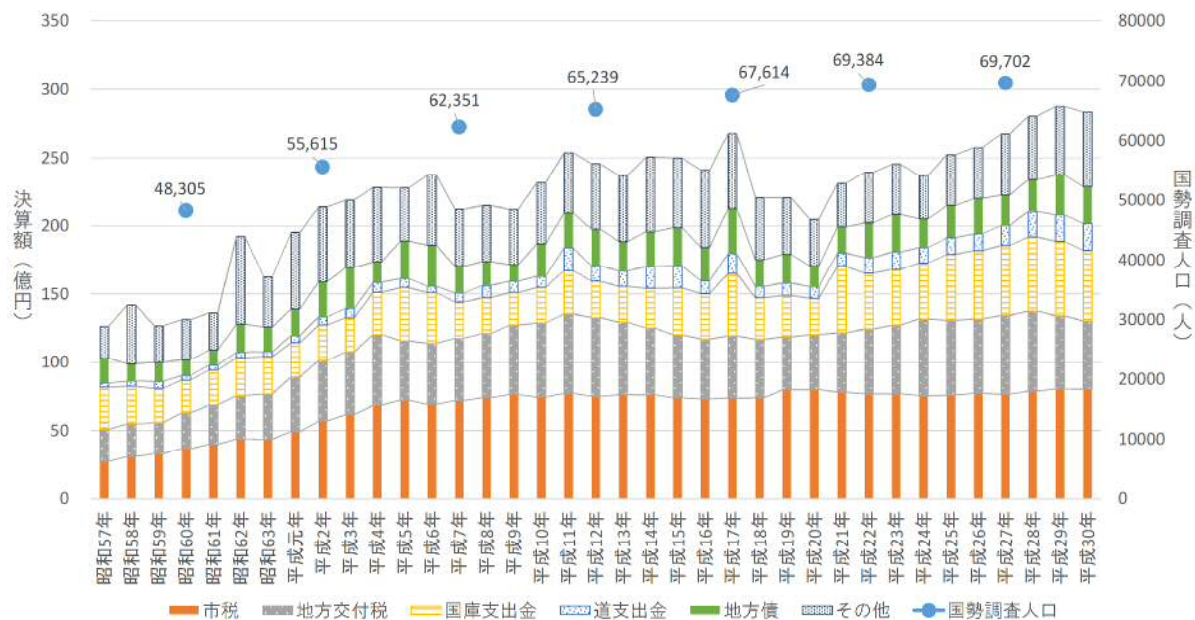


図 37. 普通会計歳入決算額と国勢調査人口の推移

〈資料〉 地方財政状況調

## (2) 普通会計歳出性質別決算額の推移

人件費が減る一方で扶助費は増加を続けています。今後、持続可能な行財政運営を行うためには、広域連携による行政コストの削減や Society5.0 など ICT を活用した効率的な事務を推進する必要があります。

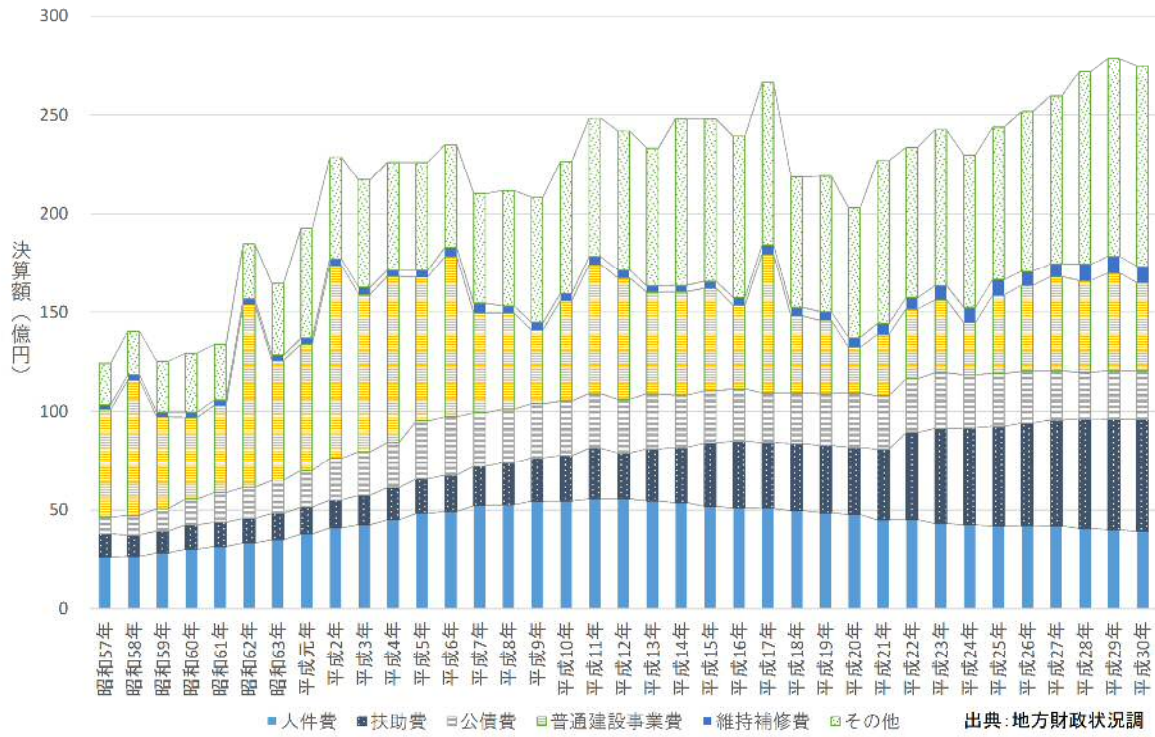


図 38. 普通会計歳出性質別決算額の推移

〈資料〉 地方財政状況調

## 5. 将来人口の推計

### 5.1 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口推計の概要

#### (1) 推計期間

令和 27 年 (2045 年) までを推計期間とします。

#### (2) 推計方法

5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用します。

コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法です。

5 歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要となり、0-4 歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて、子ども女性比および 0-4 歳性比の仮定値によって推計しています。

本推計は、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の 0-4 歳性比、に関するデータを基に算出しています。

##### ①基準人口

平成 27 年国勢調査人口を基準人口としています。

##### ②将来の生存率

「日本の将来推計人口 (平成 29 年推計)」(出生中位・死亡中位仮定) から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用しています。

##### ③将来の純移動率

原則として、平成 22 (2010) ~27 (2015) 年に観察された地域別の人口移動傾向が令和 22 (2040) ~27 (2045) 年まで継続すると仮定しています。

##### ④将来の子ども女性比

各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 27 (2015) 年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を令和 2 (2020) 年以降令和 27 (2045) 年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定しています。

##### ⑤将来の 0-4 歳性比

「日本の将来推計人口 (平成 29 年推計)」(出生中位・死亡中位仮定) により算出された全国の令和 2 (2020) 年以降令和 27 (2045) 年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用しています。



## 5.2 総人口・年齢区分別人口の推計

平成 27 年国勢調査を基本とした、平成 30 年 3 月発表の国立社会保障・人口問題研究所の数値を用い、将来人口を推計しています。なお、令和 32（2050）年以降の数値については令和 27（2045）年の数値を仮定値として置いています。

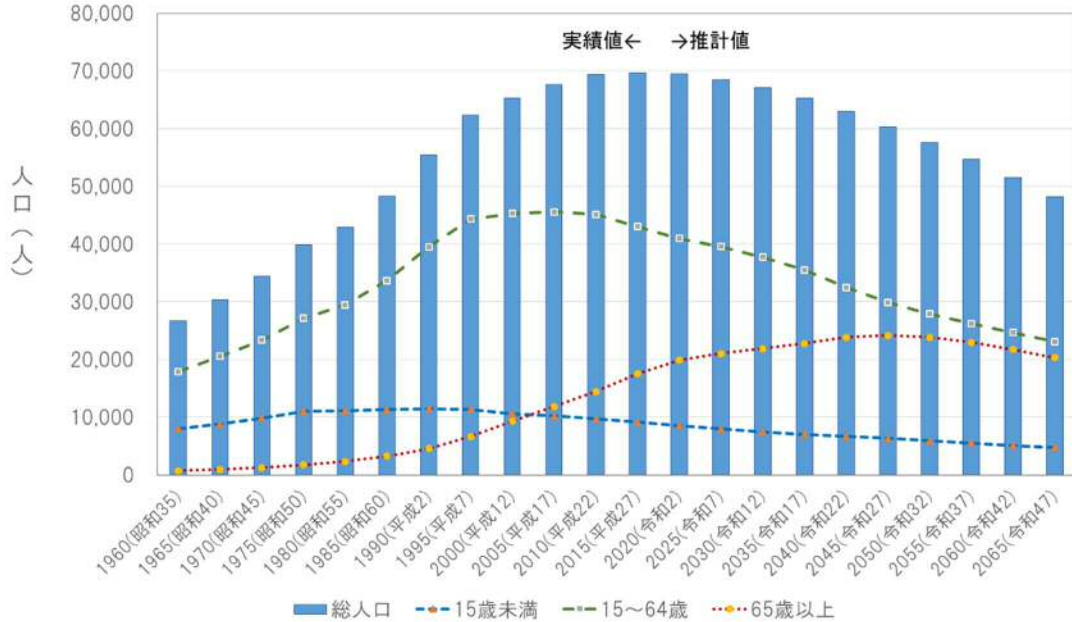


図 39-1. 国立社会保障・人口問題研究所推計による総人口・年齢 3 区分別人口の推移  
 〈資料〉国立社会保障・人口問題研究所

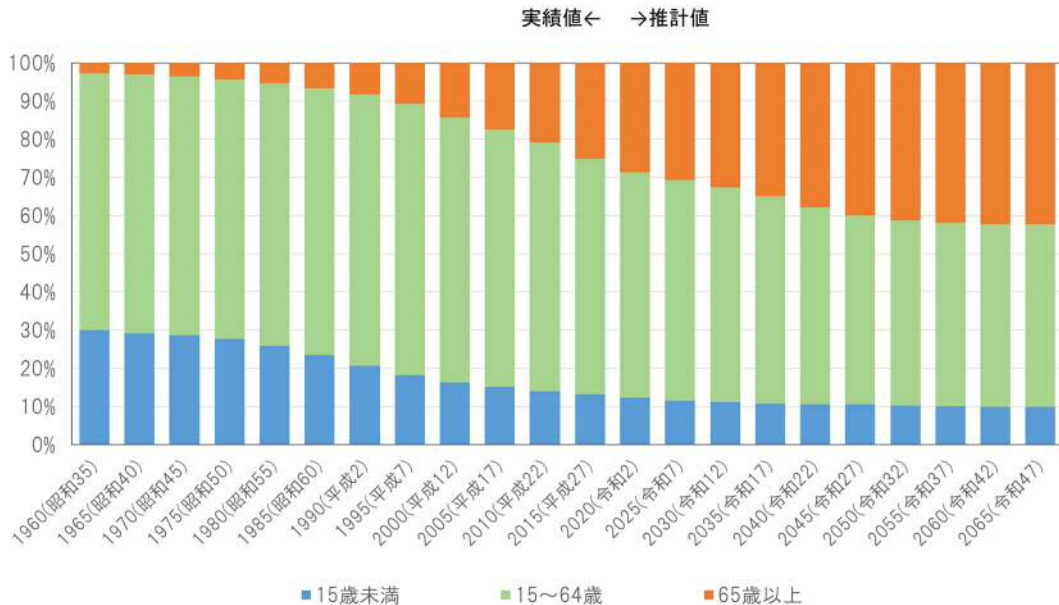


図 39-2. 国立社会保障・人口問題研究所推計による年齢 3 区分別人口比率の推移  
 〈資料〉国立社会保障・人口問題研究所

## 6. 人口の現状分析等のまとめ

当市の強みである、札幌市と新千歳空港の間に位置するという地理的優位性を前提とし、前章までの社会動態・人口動態等統計調査の現状分析の結果から、以下のとおり今後の事業展開のための原因分析、推測等を行いました。

### 【1】自然増減や社会増減の人口に係わる現状

- ①2012年(平成16年)から自然減が継続しているものの、転入超過による社会増により人口は微増しています。
- ②若者(大学生、専門学生等)の地元就職率が低く、20代の転出超過が続いており、出生率の低下に繋がっています。
- ③市内企業による技能実習生の受け入れが進み、外国籍市民の人口が急増しています。特定技能等の在留資格の拡充が図られているため、今後も外国籍市民の増加が予想されます。

人口増加の要因は社会増によるものであり、自然減の状況は改善されていません。社会増を継続しつつ、自然減を抑制する施策展開や、外国籍市民の増加により懸念される諸問題に対応し、あらゆる市民が安心して安全に生活できるまちづくりが求められます。

#### ○求められる施策(例)

- ・若者の定住促進、雇用の場の確保による結婚、出生率の増加
- ・市内の大学、専門学校、高校等卒業生の地元就職促進
- ・地域に暮らす外国人との相互理解を深め、共生するまちづくり

### 【2】仕事と所得に係わる現状

- ①出産・子育て期の20～30代女性で低い傾向にあった就業率が、近年は回復傾向にあります。
- ②市民一人あたりの総所得や固定資産評価額の減少に歯止めはかかっているものの、生産年齢人口の減少は続いています。

生産年齢人口が減少し、働き手が不足する企業が増えると域内経済の縮小を招くことが推測されます。そのため、女性、障がい者、高齢者、外国籍市民など、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できるまちづくりが求められます。

#### ○求められる施策(例)

- ・女性を中心とした雇用の場、交通手段、子どもの預かりまで含めた連携支援
- ・障がい者が安心して働ける雇用環境づくり
- ・高齢者の雇用継続や知識、経験を活かせる居場所作り
- ・Society5.0などの働き方改革による生産性向上と労働環境の変化

### 【3】避けられない人口減少に負けない魅力あるまちづくり

- ①年間の観光入込客数は130万人程度で推移しています。
- ②近隣自治体や道内自治体からの転入超過により、社会増が続いています。
- ③住民満足度が高く、定住志向が強い傾向にあります。(市民意識調査結果)

今後も自然減は続くことが予想されますが、「関係人口」の創出・拡大を図るため、官民連携による恵庭らしさを活かした特色ある事業を展開し、魅力あるまちづくりの更なる推進が求められます。

※関係人口…出身地など愛着のある地域に対し、定住せずかかわりを持つ人々を指す。

#### ○求められる施策(例)

- ・観光資源やふるさと納税制度を活用した恵庭の魅力発信と関係人口の創出
- ・恵庭の住みやすさや地理的特性を活かした移住、定住の取組推進
- ・恵庭の魅力や恵まれた資源を戦略的にPRするシティセールスの推進

## 7. 人口の将来展望

当市は、水と緑豊かな石狩平野の平坦な地形の中、「空の玄関・新千歳空港」と「道都・札幌市」の中間に位置し、国道36号やJR4駅を有するなど、優れた立地環境を背景に田園都市として発展を続けてきました。こうした地理的優位性を活かすとともに、人口の現状分析等や第5期恵庭市総合計画策定にあたって得られたまちづくりの視点から、以下の目指すべき将来の方向性を導き出しました。

### 7.1 目指すべき将来の方向性

#### (1) 人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり

人口減少は避けられないものであり、それに応じたコンパクトシティの推進や民間の力を活用する必要があります。

#### (2) 安全安心に住み続けたいくなるまちづくり

転入を呼び込む定住のためには、若者から高齢者まで安心して暮らせるまちづくりが必要であり、良質な職・住が求められます。

#### (3) 恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり

恵庭の恵まれた地理的条件を活かし、観光など交流人口を増加させることにより人口減少による経済縮小を鈍化させる必要があります。

#### (4) 希望を持って子育てしたくなるまちづくり

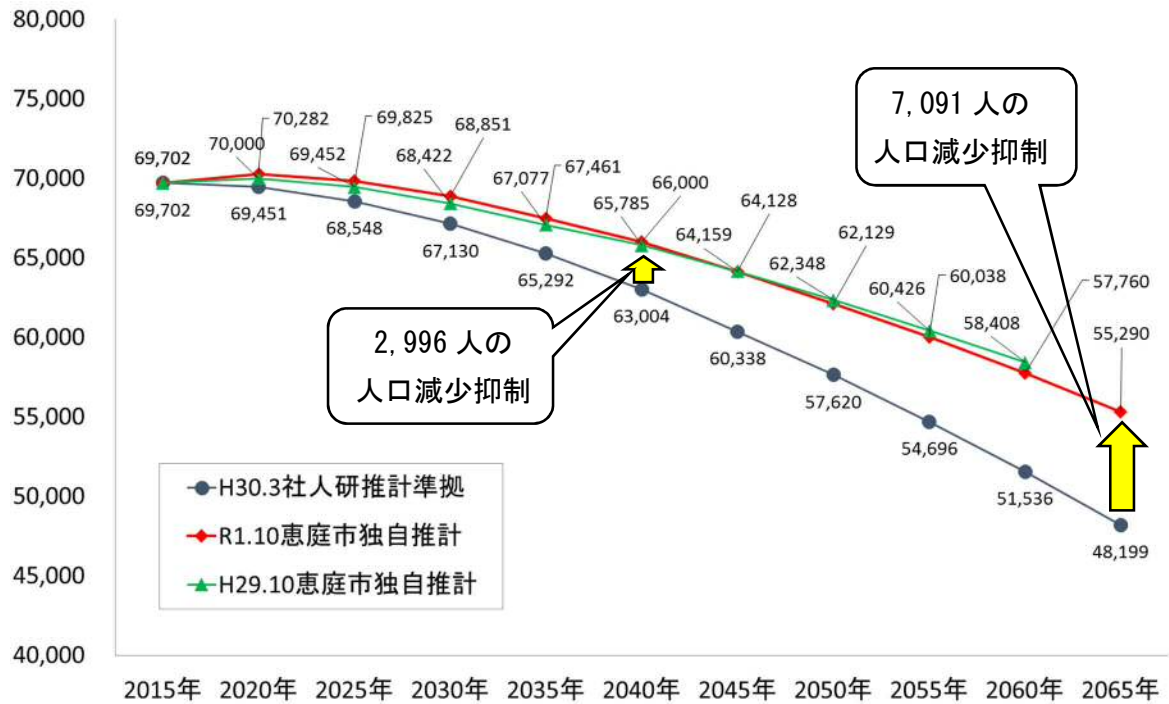
結婚・妊娠・出産・子育て・教育の切れ目のない支援の構築はもとより、子育て世代を呼び込むためには、学力向上や子どもの居場所づくりの整備などの教育・子育て環境の充実が必要です。

### 7.2 令和元年12月策定人口ビジョン

残念ながら自然減に対して特効薬はありません。しかし、恵庭市において上記将来の方向性を目指すべく施策展開を図るとともに、国による施策効果により、合計特殊出生率が国民の希望出生率である1.8まで回復することとしました。また、社会増加については、今後は鈍化するものの転入超過が続くものとしました。

その結果、人口のピークは2020年（令和2年）に70,282人となり、社会保障人口問題研究所準拠と比較し、2040年（令和22年）では、2,996人の、2065年（令和47年）では7,091人の人口減少抑制が図られます。

総人口や生産年齢人口の減少は続くものの、年少人口の減少に一定程度歯止めがかかるとともに、高齢者人口は2045（令和27）年をピークに減少に転じる見込みです。



2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年 2055年 2060年 2065年

図 40. 社人研推計と恵庭市独自推計の人口展望

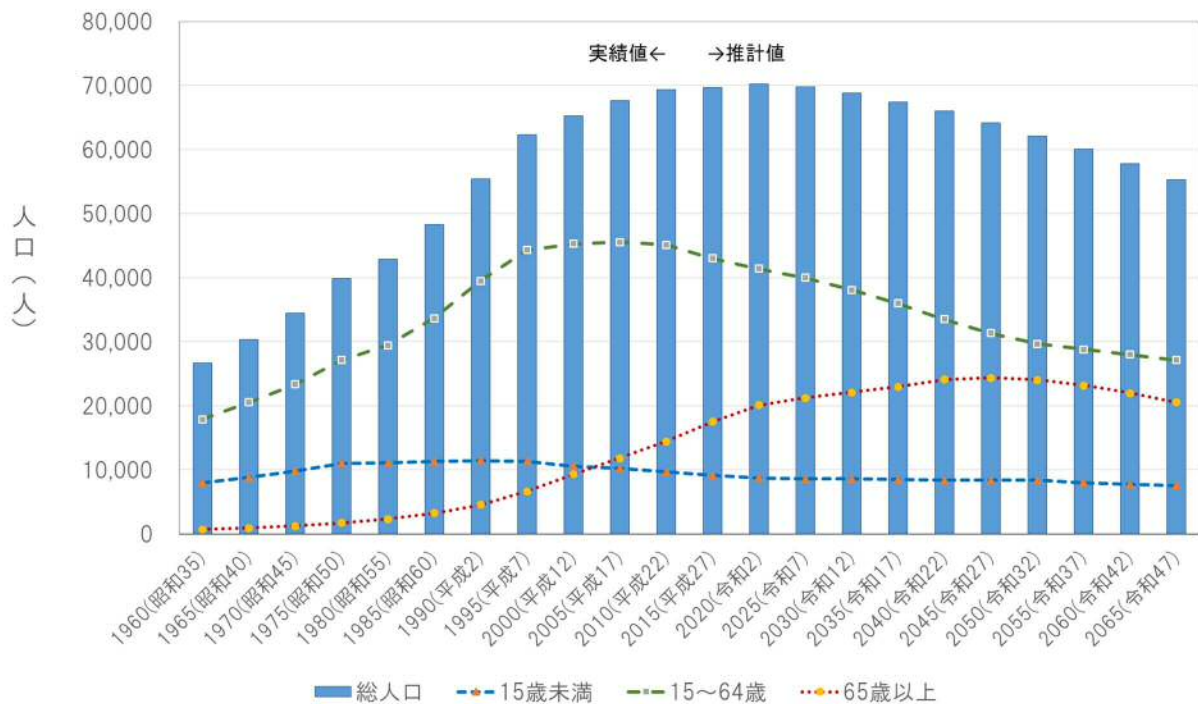


図 41-1. 恵庭市独自推計の人口展望（総人口・年齢3区分別人口の推移）

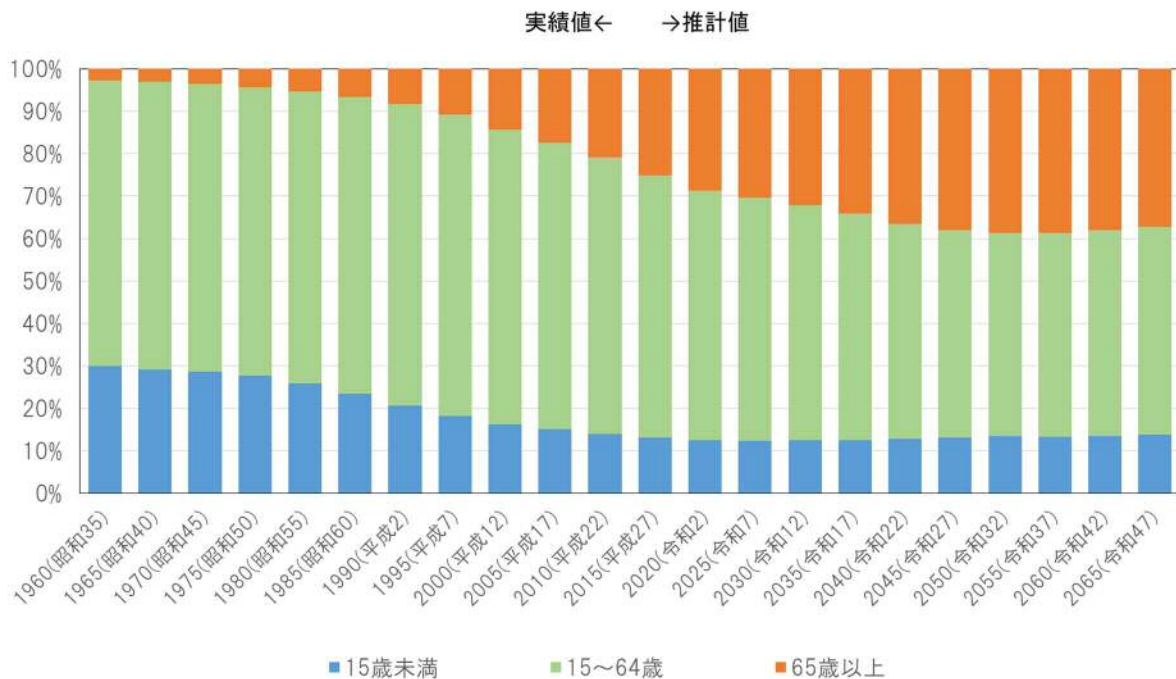


図 41-2. 恵庭市独自推計の人口展望（年齢3区分別人口比率の推移）

区分		2015年 (平成27)	2020年 (令和2)	2025年 (令和7)	2030年 (令和12)	2035年 (令和17)	2040年 (令和22)	2045年 (令和27)	2050年 (令和32)	2055年 (令和37)	2060年 (令和42)	2065年 (令和47)
H30.3 社人研 推計準拠	総人口	69,702	69,451	68,548	67,130	65,292	63,004	60,338	57,620	54,696	51,536	48,199
	年少人口 (0歳～14歳)	9,132	8,563	7,942	7,489	7,036	6,682	6,309	5,914	5,506	5,117	4,771
	生産年齢人口 (15歳～64歳)	43,044	40,975	39,593	37,750	35,487	32,474	29,871	27,879	26,231	24,666	23,092
	高齢者人口 (65歳人口)	17,526	19,912	21,013	21,892	22,769	23,848	24,158	23,828	22,960	21,753	20,336
	高齢者人口 (うち75歳人口)	8,395	9,982	12,207	13,633	13,967	14,152	14,447	15,313	15,571	15,026	13,934
R1.10 推計	総人口	69,702	70,282	69,825	68,851	67,461	66,000	64,128	62,129	60,038	57,760	55,290
	年少人口 (0歳～14歳)	9,132	8,755	8,593	8,600	8,478	8,410	8,388	8,376	8,028	7,757	7,599
	生産年齢人口 (15歳～64歳)	43,044	41,390	39,993	38,130	35,980	33,501	31,340	29,688	28,822	28,024	27,142
	高齢者人口 (65歳人口)	17,526	20,137	21,240	22,121	23,003	24,089	24,400	24,066	23,188	21,978	20,549
	高齢者人口 (うち75歳人口)	8,395	10,105	12,345	13,780	14,113	14,297	14,594	15,467	15,727	15,175	14,072
比較	総人口		831	1,277	1,721	2,169	2,996	3,790	4,509	5,342	6,224	7,091
	年少人口 (0歳～14歳)		192	651	1,111	1,442	1,728	2,079	2,462	2,522	2,640	2,828
	生産年齢人口 (15歳～64歳)		415	400	380	493	1,027	1,469	1,809	2,591	3,358	4,050
	高齢者人口 (65歳人口)		225	227	229	234	241	242	238	228	225	213
	高齢者人口 (うち75歳人口)		123	138	147	146	145	147	154	156	149	138

図 42-1. 社人研推計と恵庭市独自推計の比較（総人口・年齢3区分別人口）

区分		2015年 (平成27)	2020年 (令和2)	2025年 (令和7)	2030年 (令和12)	2035年 (令和17)	2040年 (令和22)	2045年 (令和27)	2050年 (令和32)	2055年 (令和37)	2060年 (令和42)	2065年 (令和47)
H30.3 社人研 推計準拠	年少人口割合 (0歳～14歳)	13.1%	12.3%	11.6%	11.2%	10.8%	10.6%	10.5%	10.3%	10.1%	9.9%	9.9%
	生産年齢人口割合 (15歳～64歳)	61.8%	59.0%	57.8%	56.2%	54.4%	51.5%	49.5%	48.4%	48.0%	47.9%	47.9%
	高齢者人口割合 (65歳人口)	25.1%	28.7%	30.7%	32.6%	34.9%	37.9%	40.0%	41.4%	42.0%	42.2%	42.2%
	高齢者人口割合 (うち75歳人口)	12.0%	14.4%	17.8%	20.3%	21.4%	22.5%	23.9%	26.6%	28.5%	29.2%	28.9%
R1.10 推計	年少人口割合 (0歳～14歳)	13.1%	12.5%	12.3%	12.5%	12.6%	12.7%	13.1%	13.5%	13.4%	13.4%	13.7%
	生産年齢人口割合 (15歳～64歳)	61.8%	58.9%	57.3%	55.4%	53.3%	50.8%	48.9%	47.8%	48.0%	48.5%	49.1%
	高齢者人口割合 (65歳人口)	25.1%	28.7%	30.4%	32.1%	34.1%	36.5%	38.0%	38.7%	38.6%	38.1%	37.2%
	高齢者人口割合 (うち75歳人口)	12.0%	14.4%	17.7%	20.0%	20.9%	21.7%	22.8%	24.9%	26.2%	26.3%	25.5%
比較	年少人口割合 (0歳～14歳)		0.2%	0.7%	1.3%	1.8%	2.1%	2.6%	3.2%	3.3%	3.5%	3.8%
	生産年齢人口割合 (15歳～64歳)		-0.1%	-0.5%	-0.8%	-1.1%	-0.7%	-0.6%	-0.6%	0.0%	0.6%	1.2%
	高齢者人口割合 (65歳人口)		0.0%	-0.3%	-0.5%	-0.8%	-1.4%	-2.0%	-2.7%	-3.4%	-4.1%	-5.0%
	高齢者人口割合 (うち75歳人口)		0.0%	-0.1%	-0.3%	-0.5%	-0.8%	-1.1%	-1.7%	-2.3%	-2.9%	-3.4%

図 42-2. 社人研推計と恵庭市独自推計の比較（年齢3区分別人口比率）

## 恵庭市人口ビジョン 2019

令和元年（2019年）12月

■発行 恵庭市

〒061-1498

北海道恵庭市京町1番地

☎0123-33-3131

HP : <http://www.city.eniwa.hokkaido.jp/>

■編集 企画振興部企画課